



投資家には責任がある

EVERY INVESTOR HAS A RESPONSIBILITY

森林と金融 調査レポート

A FORESTS & FINANCE DOSSIER



森林と金融 調査レポート 投資家には責任がある

FORESTS & FINANCE DOSSIER EVERY INVESTOR HAS A RESPONSIBILITY

表紙：シンギル(Singkil)。泥炭地で新しく排水路を掘削する業者(2016,8,14)
上：アブラヤシ農園の拡大により脅かされる低地の熱帯雨林

写真：PAUL HILTON

目次

3	要約
4	ESGリスク概観：熱帯林リスク産品において、なぜESG要素が重要なのか
4	気候変動リスク
6	人権リスク
7	生物多様性リスク
7	腐敗・違法リスク
8	責任ある資金提供：投資機関と銀行は何をしなければならないか
9	投資機関と金融業者のための提言
12	高リスク企業のESGリスクのプロフィール
12	フェルダ・グローバル・ベンチャーズ・ホールディングス社
14	インドフード・サクセス・マクムール社
16	アイ・オー・アイ社
18	ウィルマー・インターナショナル社
20	アジア・パルプ・アンド・ペーパー・グループ
22	王子ホールディングス株式会社
24	丸紅株式会社
26	伊藤忠商事株式会社
28	参考文献

図一覧

5	図1：熱帯林産品部門におけるESGリスクの重要性
5	図2：炭素貯蔵量の比較
10	図3：森林リスク産品セクターに関わる企業への質問例
11	図4：主要業績の評価指標(KPI)のサンプル
15	図5：インドフードの企業構造
17	図6：2016年2月以来のアイ・オー・アイ社の株価

略語一覧

APP	Asia Pulp & Paper	PEFC	The Programme for the Endorsement of Forest Certification
ESG	環境・社会・ガバナンス	OECD	経済協力開発機構
FPIC	自由意志による事前の十分な情報の基づく同意	RSPO	持続可能なパーム油のための円卓会議
FSC	森林管理協議会	SPOTT	Zoological Society of London Sustainable Palm Oil Transparency Toolkit
HCSA	高炭素貯蔵アプローチ	SVLK	インドネシア木材合法性検証制度
HCV	高保護価値		
ILO	国際労働機関		
NDPE	森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止		

免責事項

この資料の情報は信頼できる情報源から得たものと考えていますが、レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)とプロフンド(Profundo)は、この情報の正確性や完全性を保証するものではありません。RANとプロフンドは、本書およびその内容の使用に起因するいかなる責任も否認します。本書のいかなる内容も、金融商品の提供または適格投資の勧奨として構成したり解釈されたりするものではありません。この報告書のいかなる側面も、投資家または潜在的な投資家の個々の状況の考慮に基づいていません。本書の内容および提供される情報またはデータに同意するかどうかは、自らが判断する必要があります。

RANについて



レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)は、教育、草の根運動、非暴力直接行動を通じ世界の市場を変えることによって、森林、そこに住む人々、命をはくくむ自然のシステムを守るキャンペーンを行っています。



要約

ルスル・エコシステム (Bangkung district) の森林被覆、2016年8月
写真：PAUL HILTON

世界に現存する熱帯林は、健全で居住可能な地球を維持するために重要である。熱帯林は、地球規模の降水パターンの調節、炭素の封じ込めと貯蔵、食糧、水、住居や医薬品の提供などを通じて10億人以上の人々の基本的ニーズを満たし、この地域独特の豊富な生物多様性の保護のために不可欠である。熱帯林は世界的にも地域的にも益をもたらすが、急速に消滅している。

2000年から2012年にかけて、日本国土のおよそ3倍の面積の熱帯林が失われており、消失が最も深刻な地域の一つが東南アジアである。¹この森林への圧力は、パーム油、紙パルプ、木材、ゴム、その他のソフト・コモディティ(=熱帯林リスク産品)の世界的な需要の高まりが大部分を占めている。熱帯林伐採全体のほぼ半分は商業用の農産物生産のための違法な土地転換によるものであり、さらにその半分は輸出市場向けの違法な土地転換が引き起こした直接的な結果である。²**金融セクターは、熱帯林リスク産品セクターへの融資、引受業務、投資において毎年何十億ドルもの資金を提供することにより、大きな影響力を持つ存在である。**森林減少と、それに関連する社会影響や市場への影響も、投資機関にとっての財務上の重要な問題となってきた。

この報告書は、東南アジアの熱帯林リスク産品部門で活動する8社の主要な環境・社会・ガバナンス(ESG)の実態についての課題を掲載している。フェルダ・グローバル・ベンチャーズ・ホールディングス社、インドフード・サクセス・マクムール社、アイ・オー・アイ社、ウィルマー・インターナショナル社、アジア・パルプ・アンド・ペーパー・グループ、王子ホールディングス株式会社、丸紅株式会社、伊藤忠商事株式会社の8企業では、自社の事業や直接のサプライチェーンにおいてESGでの深刻な違反行為が見られる。これには、児童労働や強制労働、土地権侵害をめぐる地域社会との紛争、熱帯林の減少、炭素に富む泥炭地の破壊、生物多様性への脅威、腐敗と違法性などがある。これら8企業すべてが、事業における社会問題や環境問題に取り組むことを意図した一定の誓約または方針を有しており、一部はセクター毎の認証スキームに参加しているにもかかわらずである。

熱帯林リスク企業の背後にある投資機関と金融業者は、責任のない受動的な主体と見なすべきではない。**このレポートで取り上げた8社の森林リスク部門の事業は、2017年5月の最新報告日の時点での機関投資家(資産運用会社、保険会社、年金基金)による少なくとも63.8億米ドル以上の債券および株式保有により可能となっており、2010年と2016年の間に融資および引受として累積で326.7億米ドル以上の資金を受領している。***これら8社を支援する主要銀行は、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、バンク・ラヤット・インドネシア、中国開発銀行、CIMBグループ、RHBバンキングであり、最大級の投資機関としては、マレーシアのヤヤサン・プラブラン・プミプトラ、エンプロイズ・プロヴィデント・ファンド、KWAP退職ファンド、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ、ブラックロック及びバンガード等が含まれている。このような事業を支援している投資機関と金融業者は関係しているESG問題を理解し、対処する道徳的義務、社会的責任、そして受託者責任がある。これは、このレポートで紹介されている8企業に関連する投資機関と金融業者のみでなく、森林リスク産品部門のサプライチェーン全体に関係する問題である。

金融セクターの人たちが森林減少や人権侵害に積極的に対処するまで、国内および国際的な森林セクターのガバナンス改革と公共政策イニシアチブは成功する見込みはない。この報告書は、投資機関と銀行に対し、熱帯林リスク産品の生産と、下流のサプライチェーンに関係するすべての企業に対する明確な熱帯林リスクセクターへの投融資方針を策定するよう求めている。その方針では、森林減少と権利侵害に関連する特定のリスクを判別し、監視するよう努めなければならない。投資機関や銀行は、デュー・ディリジェンスの適正審査を強化し、企業業務の独立した監視を確実に行って、責任ある事業運営ができない企業との関係を断つことを誓約しなければならない。

* 投融資額はグループ会社レベルで計算した。多様な事業活動がある企業については、選定した企業の森林リスク部門の事業に帰すると合理的に考えられる資金の割合をより正確に補足するために、資金総額を減額して集計した。入手した財務情報が、投資目的や親会社グループ内での受領部署を特定していない場合には、企業の報告書に記載されている数値に基づいて個別に減額係数を計算した。以下の財務指標を順次使用した。セグメントの設備投資や固定資産の追加額、セグメント債務総額、セグメント資産総額、セグメント売上、セグメント損益。forestandfinance.org を参照。

ESGリスク概観

熱帯林リスク産品において、なぜESG要素が重要なのか

環境・社会・ガバナンス(ESG)要素は、投資分析の重要な要素として認識されることとなっており、³これは特に熱帯林産品部門について該当する。

このリスクの高い分野で事業を行っている企業は、しばしば影響を受けやすい自然生息地の転換、搾取的労働慣行、腐敗した土地取得プロセスに依存しており、地域社会との紛争を引き起こしている。これらの活動は、気候変動、人権、生物多様性、合法性、腐敗に関連するものを含む深刻なESG問題を伴う(以下を参照)。

世界の熱帯林を守ることを誓約する公共セクターと民間セクターのプレイヤーが増えるにつれて、この目標に反する事業活動は規制リスク、評判リスク、市場リスクにさらされる。国連の持続可能な開発目標(SDGs)は2020年までに森林減少を止めることを目指しており、パリ

協定は、炭素吸収源の保全と強化を各国に求めており、そのためには熱帯林が不可欠である。民間部門の多くは、ザ・コンシューマー・グッツ・フォーラムへの参加、森林に関するニューヨーク宣言、それに「森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止方針(NDPE方針)」の採択を通じて森林減少を阻止することを誓約している。⁴

熱帯林リスク産品部門のESGリスクは、財務リスク、法的リスク、規制リスク、評判リスクの形で、これらの高リスク部門に資金を提供している投資機関と銀行に最終的に移転される(図1参照)。

気候変動リスク

熱帯林リスク産品では炭素集約度が高いために、パリ協定に基づく約束を達成するための規制措置によって、特に天然林と泥炭に影響を与える農業資産の多くが座礁資産となってしまう可能性がある。⁵ 又、気候変動の物理的な影響、特に水不足や天候の変動は、セクターの生産性に大きな影響を与える可能性がある。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によると、パリ協定によって設定された気温上昇2度未満とし、1.5度を目標とするためには、森林減少を停止し、反転させる必要がある。⁶ 熱帯林は気候変動に大きく関与しているため、その森林減少を止めることが重要である。2012年には、熱帯の森林減少の方が、EU全体よりも多くの温室効果ガスを排出した。⁷

座礁資産となる高リスク

熱帯林は2500億トンの炭素を貯蔵していると推定され、熱帯林は他の天然林や農園よりもヘクタールあたりで多くの炭素を貯蔵している。⁹

熱帯林の減少と劣化
▶ 14-21% 世界のGHG 排出⁸

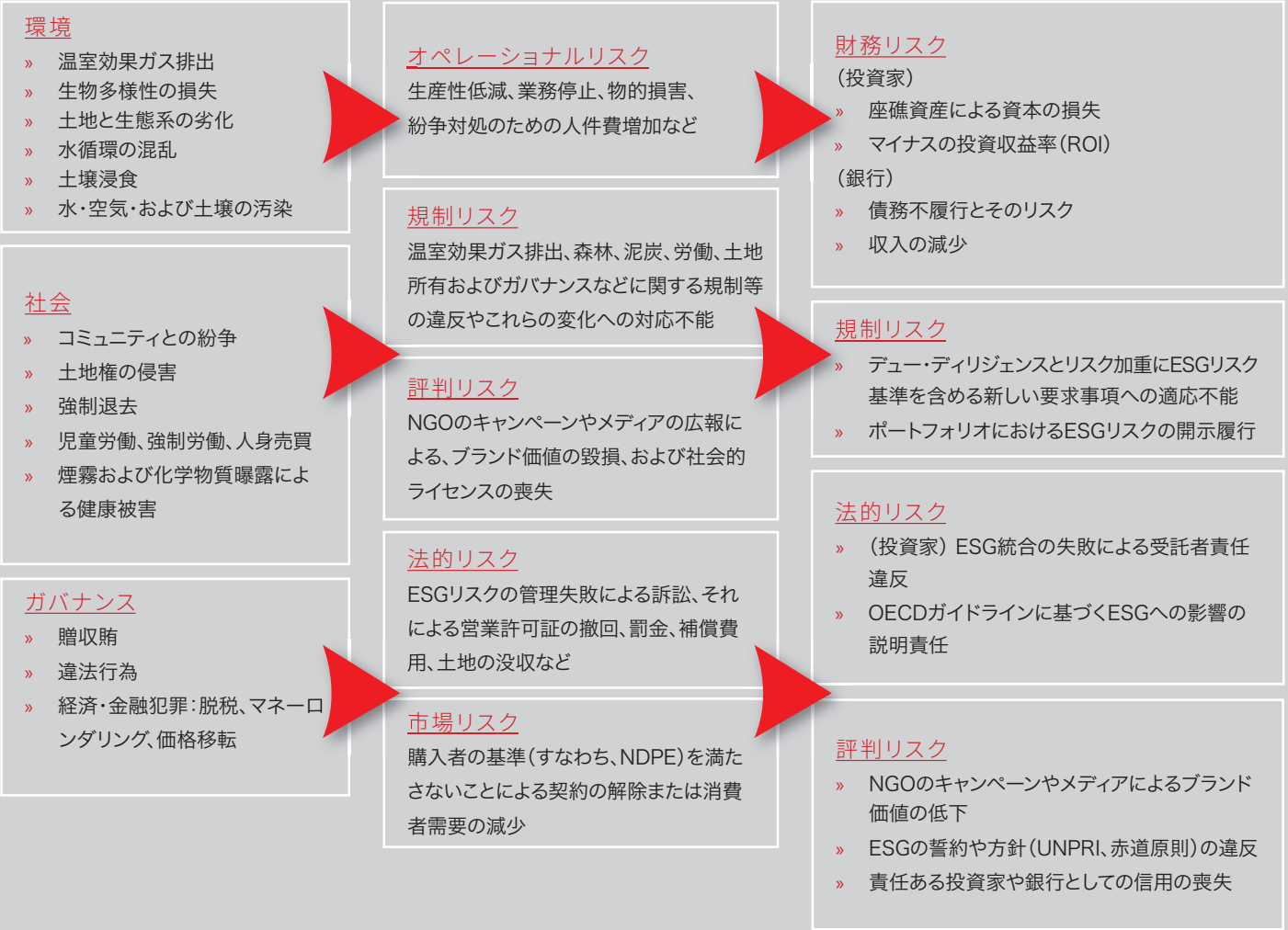
(図2参照) 泥炭地の土地転換は、特に火が放たれる場合、最も炭素集約度の高い土地利用変化となる。さらに、世界の温室効果ガス排出量の1~2.5%は、主にアブラヤシ農園やパルプ材植林地の開発によるインドネシアの泥炭地の劣化に起因する。¹⁰ 2001年から2012年までの熱帯林減少の約30%はアジア、そのうちの大半はインドネシアとマレーシアで発生したが、森林減少による温室効果ガス排出量では約44%を占めており、それは泥炭によるものである。¹¹

図1: 熱帯林産品部門におけるESGリスクの重要性

ESG 課題

財務的に重要な
サプライチェーンリスク

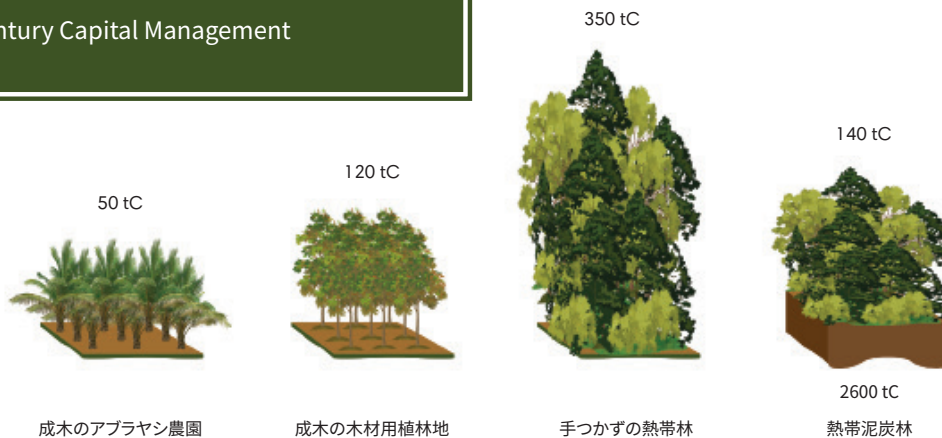
投資家と銀行に対するリスク



「森林減少の低減は、気候変動に対処する最も費用対効果の高い方法の1つである。」

- Green Century Capital Management

図2: 炭素貯蔵量の比較



炭素貯蔵: 1ヘクタール当たりの炭素貯蔵量 (tC/ha)

出所: Seymour, F & Busch, J., 2016, Why Forests? Why Now? The Science, Economics, and Politics of Tropical Forests and Climate Change

人権リスク

地元の人々や先住民族のコミュニティは、熱帯林地域の企業や当局による深刻な人権侵害を日常的に経験している。¹² 一般的な侵害としては、労働搾取、地元の人々や先住民族の土地保有権等の侵害、脅迫や暴力、殺人などがある。

熱帯林リスク産品セクター全体にわたり、国内法の下でしばしば違法であり、また国際労働機関(ILO)の国際労働基準に違反する重大な労働権違反が報告されている。例えば、米国労働省は、特にインドネシアとマレーシアを挙げて、児童労働や強制労働によって生産された商品リストにパーム油を掲載している。¹³ アブラヤシ農園で働く労働者は、身分証明書の取り上げ、児童労働の使用を促す非現実的なノルマ、非倫理的に低い賃金、不安定な雇用、不十分な健康と安全の保護、そして結社の自由の欠如をしばしば経験する。¹⁴

熱帯林リスク産品部門では、土地の所有と利用に対する先住民族や地域コミュニティの確立された法的あるいは慣習的な保有権を尊重しないことに起因する人権侵害も蔓延している。国連の「責任あるガバナンス・ガイドライン(VGGT)」に記されているように、「企業は人権と正当な保有権を尊重する責任を有する」。¹⁵ これに不可欠なことは、土地の取得や開発について、そして正当に所有・占有・使用する土地や資源に影響

を及ぼす可能性のある何らかの業務に対して、先住民族や地域住民が、自由意志による事前の十分な情報の基づく同意(FPIC)を与えるか否かの権利を尊重することである。FPICの権利は、先住民族の権利に関する国連宣言(UNDRIP)、ILO169号条約、および生物多様性条約をはじめとするいくつかの国際機関で認められている。¹⁶

地域の人々および先住民族は、慣習的な制度の下で、世界の土地面積の65%を保有すると推定されている。しかし、政府は法的あるいは慣習的な土地保有権等を認識または保護しておらず、また企業が地域社会のFPICを確保できていないことが、土地所有者と伐採企業やプランテーション企業との間での頻繁な土地紛争を招いている。¹⁷ インドネシア国土庁は、パーム油企業と地域社会の間に3000件の紛争を記録している。

未解決の土地紛争は、多大な財務上の損失を招く可能性がある。¹⁸

最近の調査によると、社会紛争の累積コストは莫大であり、しかし過小評価されており、投資リターンに深刻なリスクをもたらす可能性があるということがわかった。¹⁹ 別の分析では、土地の権利請求が重複している場合、産業用の事業許可地域の価値や実行可能性が低下し得ることがわかった。²⁰



火災と煙霧による多重リスク

2015年に火災によって数百万ヘクタールのインドネシアの森林と泥炭地が燃え、東南アジアの大部分を覆う有害な煙霧を排出した。プランテーション拡大のため土地や森林を一掃するために火をつけたが、世界銀行によると4300万人の人々を非常に危険な空気に晒し、²¹ 推定で1万人の早死の一因となり、インドネシア経済に160億ドルの損害を与えた。²² ほんの数ヶ月で、これらの火災は日本経済全体の年間GHG排出量以上の大気への炭素排出を引き起こす一因となった。²³

プランテーション造成のために意図的に起こされた火災は、地域コミュニティの人々の健康に影響を与える。

写真: PAUL HILTON

生物多様性リスク

熱帯林の減少と劣化は、生物多様性の損失と種の絶滅の主要な要因のひとつである。熱帯林は主にアマゾンとコンゴ流域そして東南アジアに存在し世界の表面積の6%しか占めていないが、世界の陸上の動植物の2分の1から4分の3の生息地を提供している。²⁴ 東南アジアに残る熱帯林は、多くの象徴的で危機的な絶滅危惧種を支えている。²⁵ その代表例は、インドネシアのスマトラ島にある260万ヘクタールの森林と泥炭湿地を持ち、ユネスコの世界遺産登録地も含むルセル(Leuser)エコシステムである。オランウータン、サイ、ゾウ、トラが野生で共存する最後の場所である。これらの生物種はアブラヤシ農園のための森林減少により深刻な脅威にさらされている。²⁶

腐敗・違法リスク

熱帯林諸国では、腐敗、癒着、マネーロンダリング、脱税などの違法行為が蔓延している。²⁷

木材業界では、違法伐採は主に腐敗と組織犯罪が主要因となっており、年間500億米ドルから1520億米ドルを稼ぎ、違法な製品は国際林産物取引の10~30%を占めると推定されている。²⁸ 例えばマレーシアのサラワク州では、腐敗と違法伐採が広がり、伐採部門の違法性が50%の高さと推定されている。²⁹

インドネシアの汚職撲滅委員会(KPK)は、林業部門を「際限のない腐敗の源泉」として記述している。³⁰ 違法性のリスクも非常に高く、インド

ネシアでは商業用農産品生産のための違法な土地転換は80%以上になっている。³¹ 2011年だけでもインドネシア林業の汚職は、政府に対して年間20億米ドルの費用負担となっている。³² パーム油および紙パルプ部門では、賄賂、癒着、その他の違法行為が横行している。その例としては、不正な事業許可地域のライセンスや許可証の発行、許可地区以外のあるいは必要な許可証無しの森林転換、国立公園、深い泥炭地、原生林、他の保護地域への違法プランテーションの拡大、活発な土地収奪とそれに伴う地域社会との紛争等がある。³³

同様の問題が天然ゴム部門でも、特にメコン地域において発生している。ベトナム³⁴、ミャンマー³⁵、ラオス、カンボジア³⁶でのゴム農園の拡大は、蔓延する汚職、癒着、抑圧、紛争、悪質な土地収奪の事例で際立っている。

生産者側と消費者側の両政府は、これらの問題に対処するための規制措置を取っており、これらの新しい基準を満たしていない企業にとっては規制リスクや座礁資産となるリスクが高まっている。³⁷ インドネシアでは、火の使用や泥炭地や森林の伐採に対する規制とその施行の強化が、通常のビジネスに影響を与えており、最近の調査の示すところでは、610万ヘクタールに相当するインドネシアのアブラヤシの事業許可地域の29%が、規制と買い手のNDPE方針の結果として座礁資産となっている。³⁸ 2015年には、インドネシアの事業許可地域内で50社以上の企業が、違法な伐採・火入れ行為を実施したことで罰金刑を受けている。この火災が煙霧を発生させることとなった。³⁹ いくつかの消費国は、違法木材貿易に対抗するための対策をとっており、生産国におけるより厳格な合法証明制度の確立に影響を与えている。⁴⁰ これらのシステムのいくつかには大きなズレがあるが、⁴¹ 規定のさらなる強化が期待される。



森林を移動している、深刻な絶滅の危機に瀕しているスマトラ・サイ、2016年9月23日。インドネシアではパーム油の拡大のために大規模な森林伐採が続いており多く野生生物種を絶滅に追いやっている。

写真: PAUL HILTON FOR RAN / SRS SUMATRA RHINO

アグラ・ブミ・ニアガ社による土地の一扫を示す航空写真、2017年1月。

写真: NANANG SUJANA / RAN

責任ある資金提供

投資機関と銀行は何をしなければならないか

熱帯林リスク産品セクターに金融面で関与する投資機関や銀行は、確固としたESGリスクアセスメントとリスク管理プロセスを採用し、熱帯林減少や人権侵害に資金を提供していないかどうかを確かめるために、定期的に投資先企業あるいは顧客企業と目的を持った対話(エンゲージメント)をしなければならない。しかし残念ながら、投資機関や銀行にとって、有害な事業運営を促進していないことを保証するためには、方針に対する企業のコミットメントや、認証制度の会員資格に頼るだけでは不十分である。

強化されたデュー・ディリジェンスとエンゲージメントにおいては、企業の活動が森林、気候、生物多様性、労働者、地域社会に及ぼす影響等を含めて、実際の顧客の実績評価を伴う。このアプローチは、OECD多国籍企業ガイドラインにも一致し、投資ポートフォリオ内の実際の悪影響や潜在的な悪影響を特定して、それらを投資先企業が回避または軽減するために投資機関の影響力を行使するよう投資機関に求めている。⁴² OECD多国籍企業ガイドラインに基づくデュー・ディリジェンス要件は、銀行にも適用される。⁴³

大規模な機関投資家の中で、ノルウェー政府年金基金は、森林リスク産品に関連するESGリスクへの取り組みで最先端に位置する。同基金は確固とした人権方針と共に、熱帯林減少を評価対象とした気候変動方針を持っている。⁴⁴ また市民団体と頻繁に関わり、独自の調査を実施することにより、顧客実績の「実状の確認」も行っている。その結果、2012年から2015年の間に同基金はウィルマー社、IOI社、インドフード・アグリ・リソース社、ファースト・パシフィック社を含む29のパーム油企業からの投資を、「彼らのパーム油生産が持続不可能と判断されたため」引き上げた。⁴⁵ 同基金はマレーシア・サラワク州で事業を行なっている上場している伐採企業3社を含め、いくつかの伐採企業からも引き上げている。

責任ある事業の重要な指標の1つとして、銀行と投資機関は、熱帯林減少に対処する方針を持ち、実施しているかどうかに注意を払うべきである。近年、多くの企業、地域社会、組合、NGO、消費者団体の間で、熱

帯林リスク産品生産の負の影響に対処するために設計された共通の一連の方針が必要であるという合意が出てきている。この一連の基準は総称して「森林減少禁止、泥炭禁止、搾取禁止(No Deforestation, No Peat, No Exploitation)」、頭文字からNDPEと呼ばれている。NDPEの主要要素は、1) 高保護価値(HCV)⁴⁶ 地域、高炭素貯蔵(HCS)林、泥炭地の劣化と皆伐からの保護、2) 土地保有権等や、自由意志による事前の十分な情報の基づく同意(FPIC)を付与または保留する地域コミュニティの権利の認識・尊重、3) 国際労働機関(ILO)の中核をなす条項の遵守、4) より広いビジネスと人権に関する国連指導原則を守ることである。様々な熱帯地における生産者によるNDPE誓約を実施するためのガイドラインは、高炭素貯蔵(HCS)アプローチのマルチ・ステークホルダー・レファレンス・グループによって作成されている。⁴⁷

「森林減少は
重大な社会的影響
および
環境的影響を伴う
問題である」

ノルウェー政府年金基金、2016

投資機関や銀行は、投資先企業や顧客企業に対してNDPE基準を約束すること、そして最も重要なこととしてHCSアプローチを使用してNDPE基準を満たすことを要求すべきである。NDPE方針が森林リスク産品生産の標準となってきたため、それらを満たすことができない生産企業は、ESGリスクにさらされる程度が上昇し、市場アクセスが制限される事態に直面する。⁴⁸ これはすでに起きている。

しかし、この報告書の企業プロフィールからもわかるように、企業が方針を採択しても必ずしも実施に移行するとは限らず、認証制度に参加したとしても十分な基準が満たされているとは限らない(Box1参照)。したがって投資機関や銀行は、単に企業の誓約や方針をチェックするにとどまらず、企業の実際のESGパフォーマンスをNDPEの頑強な基準と比較して評価する必要がある。

この報告書に含まれた8社をはじめ、森林リスク産品部門に関与のある投資先企業や顧客企業に対するデュー・ディリジェンスとエンゲージメントにおいて、以下の質問例と主要業績評価指標が利用できる(図3・4参照)。投資機関や銀行は、熱帯森林リスク産品分野のESG問題に取り組む道徳的かつ企業的責任があり、投資機関の場合、そうすることが次第に受託者責任となってきた。⁴⁹

BOX 1: 認証の限界

森林リスク商品のサプライチェーンの合法性と持続可能性を証明する多数の自主的な認証制度が存在するが、これらの制度の質はかなり異なる。⁵⁰ 例えば、PEFC森林認証制度は多くの論争の対象となっている。⁵¹ FSCやRSPOなど、比較的強力な自主的認証制度や基準でさえ多くのシステム上の弱点がある。賢明な投資家と金融業者であれば、これらの認証に適合していることは、何らかの有用な基準を提供するものであるが、単にそれらに効果的なESGデュー・ディリジェンスの責任を委託することはできず、またすべきでないと思われる。

ESGデュー・ディリジェンスにおいて頻繁に指摘されているFSCとRSPOの限界としては:

- » **認証基準におけるズレ:** 例えば、パーム油部門では、RSPOは森林破壊や労働侵害のあるケースでも認証し続けている。こうしたズレをなくするために、パーム油革新グループ(POIG)はHCSアプローチアセスメントの要件や、自由で公正な労働(Free and Fair Labor)基準を含むベストプラクティスを提示している。⁵² FSCとRSPOの両者は、持続可能な泥炭地の管理、復旧、保護の成果に関して大きなズレがある。⁵³
- » **大規模生産者への認証の偏り:** 小規模生産者およびコミュニティ管理の森林は、構造的に不利な立場にあり、RSPOおよびFSC認証制度のポートフォリオでは明らかに過小評価されている。⁵⁴

- » **認証監査のズレ:** 先住民族や地域社会の土地や資源に対する慣習的権利や伝統的権利、そして労働者の権利が守られていない状況が蔓延していることが、現地調査により明らかとなっている。⁵⁵
- » **基準の一律でない独自解釈:** 認証機関は監査先の企業から支払を受けており、各地毎に独自の基準解釈を行う重要な裁量権を持っていて、顧客を得るために互いに競争している。このことがシステム上の利益相反となり、社会・環境的な成果に重大な影響をもたらしている。⁵⁶
- » **弱い紛争解決メカニズム:** 緊急の脅威に直面したり、救済を求めている被害を受けた地域社会や労働者に対して、手続完了までに数年がかかったり、過度に高度な証拠提出を求めたりすることがある。⁵⁷
- » **好ましくない政府の政策:** 脆弱な森林ガバナンスや規制制度が、認定基準の完全な遵守を困難にする可能性があり、その結果、高リスク国では国レベルや地域レベルで国際基準を引き下げられることになる。⁵⁸
- » **合法性保証という課題:** 許可証と免許が法律に従って与えられ、腐敗が免許付与や企業運営に関連していないことの保証は、特に腐敗率が高く、法の支配が弱い国では一般的には非常に困難である。⁵⁹

投資機関と金融業者のための提言:

リスクに直面する程度の把握: このレポートに記載されている森林リスク産品関連資産および特定のESGリスクに対するポートフォリオまたは信用リスクを定量化する。

方針の採用: 重要な業績評価指標および投資引上げの分岐点の使用を含めた、森林リスク産品セクターの投資、分析、信用決定を統括する明確な方針を定式化する(図4参照)。

デュー・ディリジェンスの強化: 潜在的及び現在の投資先企業と顧客企業を投資・信用方針遵守の観点からスクリーニングを行い、当該企業のESGリスク・エクスポージャー、方針への取組み、そのようなリスクに対処する能力と実績を評価することにより、デュー・ディリジェンスを強化する。これには、現地訪問、独立した第三者からのインプット、ESG関連プロセスへの企業の遵守状況の文書化が必要になる場合がある。

企業コミットメントの確保: 関連するすべてのESGに関する特定の基準を参照して、拘束力のある契約や約束の形で、厳格な投資と信用方針を満たすための企業の誓約を公式なものとする。

目的を持った対話(エンゲージメント)の実施: 投資先企業と顧客の活動を定期的に監視し、投資および信用方針の継続的な遵守を確保する。企業活動により影響を受けるコミュニティ、市民団体、政府機関およびその他の専門家と定期的に協議し、企業の業績に関する「実状の確認」を行う。投資機関は、投資先企業に対して株式保有による影響力を行使し、必要に応じて議決権を行使すべきである。

投資の引き上げ: ESG関連方針に関する契約条件に違反し、ESG方針違反を是正するための迅速な対応や、再発防止のための是正措置を講じられない場合、投資の売却や打ち切りをする。

開示: 森林リスク産品関連資産や特定のESGリスクへのポートフォリオエクスポージャーと、投資・信用方針と基準の実施、モニタリング活動、企業エンゲージメント、議決権行使活動について定期的に報告する。

森林リスクセクターの顧客に金融サービスを行う銀行に株式を保有する投資機関の場合: 銀行に対して、上述の推奨事項を実施するための影響力を行使する。

図3：森林リスク産品セクターに関わる企業への質問例⁶⁰

リスクに直面する程度	リスク管理	透明性とリスクの保証
<p>当該企業は、森林リスク産品のサプライチェーンにおける ESGリスクをどのように特定しているか？</p> <p>当該企業はサプライチェーン関係図を作成しているか？その場合、その総保有農園や事業許可地域をもマップ化しているか？</p> <p>以下のリスクの高い国で事業を行っているか、またはそのような国から調達を行っているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> » 汚職腐敗認識指数 (CPIスコア参照) » 違法伐採 » 森林減少 » 土地保有権にかかる紛争 » 児童労働や強制労働 <p>サプライチェーン活動によって次のいずれかが影響を受けるか？</p> <ul style="list-style-type: none"> » HCS林、HCV地域、泥炭地 » 当該企業またはサプライヤーの事業許可地域内の、先住民族としての権利や慣習的権利の保有者 » ILOの中核的労働権 <p>当該企業またはそのサプライヤーは、土地を使用するための合法的な許可を取得しているか？</p> <p>特に泥炭地での土地利用や土地被覆の変化を含めた、森林リスク産品に関連する年間のGHG排出量はどのくらいか？</p> <p>当該企業は重大な法的な請求、苦情、係争に関係しているか？</p> <p>当該企業の収入の何%が森林リスク産品に依存しているか？</p>	<p>当該企業には、世界規模で森林リスク産品についての責任ある調達方針があるか？NDPE方針を誓約しているか？その方針を遵守するための期限付きの実施計画を持っているか？内部管理システムはどのようにこれを支援しているか？</p> <p>当該企業はサプライチェーンのデュー・ディリジェンスをどのように実施し、その方針をサプライヤーに確実に遵守させているか？</p> <p>当該企業は、すべての原材料のサプライヤーを特定し、ESGのリスクと影響を企業グループレベルで評価しているか？</p> <p>当該企業は、自社のプランテーションや上流のサプライチェーンにおける以下の問題に対処するための明確で確実な計画を持っているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> » 過去の事業によって被害を与えた地域を含め、HCS林、HCV地域と泥炭地生態系の保護と回復 » 希少種及び絶滅危惧種の保護 » 法的または慣習的な権利を持つ全ての影響を受ける先住民族またはコミュニティの FPIC » 児童労働、強制労働、人身売買、結社の自由を含むILOの中核的労働権 » 土地保有と資源の使用に関する地域社会との紛争 <p>当該企業には、その選択した産品の原材料の原産地を追跡および監視するシステムがあるか？</p> <p>供給源の何パーセントが工場や原産地（農園や植林地、事業許可地域）まで追跡可能か？</p> <p>当該企業は、業務上のニーズに対応するために長期的に持続可能で責任ある物資の供給をしているか？</p>	<p>当該企業は、すべてのサプライヤーと関連したプランテーションや事業許可地域を含むサプライチェーン関係図の情報を公開しているか？</p> <p>当該企業は、森林リスクのある産品のサプライチェーンにおけるESGリスクに関する情報と、その影響をどのように監視するのかについての情報を開示しているか？</p> <p>当該企業は方針の実施状況を報告しているか？結果は第三者によって独立して監視され、検証されているか？サプライチェーンの申し立て内容を立証する文書を公開しているか？</p> <p>第三者による検証や認証を受けている供給や、そうしたサプライヤーの割合は何%か？</p> <p>重大な不遵守や許可されない活動が確認された場合には、直ちに是正措置を講じたり、供給契約の打ち切りを行ったりするか？</p> <p>当該企業にはどんな苦情処理プロセスがあるか。また影響を受けるステークホルダーはそれを利用できるか？</p> <p>苦情と是正処置を一般に開示しているか？</p> <p>ステークホルダーとのエンゲージメントの一環として、市民団体と積極的に関わっているか？</p> <p>当該企業の方針実施を支援するために、どのような外部の取組みや活動に参加しているか？</p>

図4: 主要業績の評価指標 (KPI) のサンプル

- ✓ 信頼性の高い確固としたNDPE方針を持ち、企業グループとサプライチェーン全体で明確な実施計画を持っている。
- ✓ サプライチェーンの HCS林およびHCV地域は、保護地域とされ、伐採、土地転換や劣化から保護されている。
- ✓ 泥炭地は保存、修復される。深度にかかわらず、事業許可地域の泥炭地には新しい農園や植林地は作られない。
- ✓ 土地の造成準備や一掃、またはその他の事業目的で火を使うことはない。
- ✓ 事業許可地域内の温室効果ガス排出源が特定され、測定され、削減される。
- ✓ 先住民族および地域社会の、FPICを含む保有権、使用权、その他の権利が尊重され、守られている。
- ✓ ILOの中核的な労働権およびその他の国際的に認められた人権が尊重され、守られている。
- ✓ 原材料は原産地からエンドユーザーまで追跡可能である。
- ✓ 脱税、汚職、マネーロンダリング、詐欺、または サプライチェーンにおける違法行為の証拠が皆無である。
- ✓ 森林リスク製品のサプライチェーン全体が独立して監視され、第三者に検証されている。
- ✓ ビジネスと人権に関する国連指導原則に沿った、正当でアクセス可能で、透明な苦情処理メカニズムがある。



バオロク(Bahorok)川はルセル・エコシステムのブキット・ラワン(Bukit Lawang)を流れる。右上は ブキット・ラワンのオランウータンの赤ちゃん。

写真: PAUL HILTON FOR RAN

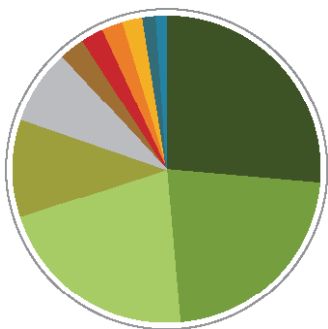


フェルダ・グローバル・ベンチャーズ (FGV) は、世界最大の粗パーム油生産者であり、マレーシア第2位のパーム油精製業者である。FGVは、インドネシアとマレーシアでの農園運営とビジネスにおいて、強制労働、森林破壊、泥炭地開発に関係している。

企業プロフィールと持続可能性への取組み

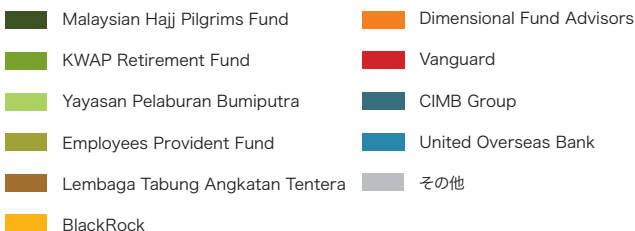
最高経営責任者	Dato' Zakaria Arshad	森林リスク商品	パーム油、ゴム
親会社	Federal Land Development Authority (Felda) Group	サプライチェーンとの関連	農園、加工、取引、製造、卸売
時価総額	17億 USD ⁶¹	影響を受ける熱帯林	インドネシア、マレーシア
年間収入	FY2015: 39億 USD ⁶²	関連子会社	FGV Plantations (Malaysia) Sdn Bhd; PT Citra Niaga Perkasa (PT CNP), PT Temila Agro Abadi (PT TAA), PT Synergy Oil Nusantara (PT SON), Felda Wilayah Raja Alias Unit, Pasoh Complex, Serting Hilir Complex, and Palong Timur Complex
本部	インドネシア	既知のビジネス関係	合併事業パートナー: Procter & Gamble (Felda Procter & Gamble)
用地面積 (HA)	合計: 784,710 ha		
NDPE方針	無し		他の買い手: Cargill, Wilmar, Nestlé, Golden Agri-Resources, Musim Mas
第三者機関による検証	無し RSPOメンバーであるが、2016年に全ての工場のRSPO認証を撤回した。		
追跡可能性	弱い 工場への追跡可能性のSPOTT スコア: 0% ⁶³		
透明性	部分的 SPOTT スコア: ⁶⁴ RSPOへの報告: 26.7% 農園用地と地図: 68.8%		

投融資機関



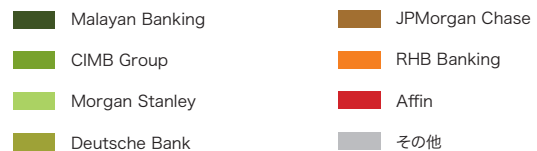
フェルダグループにおける債券と株式所有

3.51億米ドル
(2017年5月、森林リスク部門に調整、機関投資家のみ)*



フェルダグループへの融資および引受

29.37億米ドル
(2010-2016、森林リスク部門に調整)



出所: 'EXPLORE THE DATA' | forestsandfinance.org

* グループ会社レベルでの資金提供で森林リスク部門に調整。要約ページの方法論を参照。

THE WALL STREET JOURNAL.

WORLD | JULY 2015

Palm Oil Migrant Workers Tell of Abuses on Malaysian Plantations

Crushed under debt, migrants can't leave, don't get sick leave, rights + more + WSJ.com



FGVの農園での労働虐待に関する報道
写真：WALL STREET JOURNAL, 26 JULY 2015

ESGの実績

人権

- 2015年7月、ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)は、FGVの農園での人身売買、強制労働、労働者賃金の控除などを暴露した「パーム油移動労働者、マレーシア農園での労働虐待を語る」という記事を発表した。⁶⁵
- WSJの記事に応じて、RSPOは、FGVパーム油農園の遵守状況の監査を認定サービス・インターナショナル(Accreditation Services International:ASI)に委託した。ASIは、国際労働機関(ILO)が強制労働を示す指標としている事項を同農園で見つけた。それらは、最低賃金が支払われていない、労働者が雇用条件を理解していない、労働者の契約が彼らが理解できない言語で書かれている、小規模農家は「恒常的な負債」を報告している、労働者のパスポートと身元証明書が会社に保持されている等である。⁶⁶
- FGVに委託された2回目の労働監査は、2016年1月にワイルド・アジアにより行われ、労働に高い報酬を支払う労働者、労働者に虚偽の労働条件を告げる仕事の斡旋人、借金返済には不十分な賃金しか稼げずパスポートを取り上げられたままの労働者など、強制労働のリスクが継続していることが明らかになった。労働者は、苦情を報告することをためらい、その報酬は最低賃金を下回り、賃金明細を理解しておらず、結社の自由を知らされていないことが報告されている。劣悪な生活状態も監査人によって明らかにされた。⁶⁷
- 2016年5月、FGVはマレーシア全域の58の複合施設から経営上の重要な懸念事項として社会基準を引用してRSPO証明書を撤回した。⁶⁸
- 今日まで、FGVの対応は自身の事業での現代の奴隷制度の進行中のリスクに対処するには不十分であった。⁶⁹

気候と生物多様性

- 2014年-2015年の間、FGVの子会社、チトラ・ニアガ・ブルカサ社(Citra Niaga Perkasa :CNP社)とテミラ・アグロ:アバディ社(Temila Agro Abadi :TAA社)は680ヘクタールのHCV泥炭地を一掃した。⁷⁰ FGVが2016年8月に新しい持続可能性方針を導入して

以来、TAA社は864ヘクタールの主に泥炭林を一掃した。⁷¹

- パタムにあるFGVの合併会社、シナジー・オイル・ヌサンタラ社(Synergy Oil Nusantara : SON社)はデュタ・パルマ・ヌサンタラ(Duta Palma Nusantara)からパーム油を購入しているが、それは森林破壊と泥炭地開発のために2013年にRSPO会員ではなくなっている。⁷²
- フェルダ・グループは、ラジャワリ(Rajawali)グループの論争的となっているイーグル・ハイ・プランテーションズ社(BWPT社)の株式の37%を取得した。⁷³
- BWPT社には公表されたNDPEがなく、その操業のいずれでもRSPO認証が確保されていない。⁷⁴
- BWPT社は、2010年から2014年に13,000ヘクタールの熱帯林と、2013年から2015年の西パプア州の1,000ヘクタールのHCS林の皆伐に関与している。⁷⁵
- フェルダはBWPT社の425,000ヘクタールの農園用地を取得する予定であるが、そのうち36%のみの植栽が行われており、⁷⁶ 森林破壊のリスクが高まっている。⁷⁷
- ラジャワリ・グループの事業は、広範な森林と泥炭地の破壊、違法な火入れ、児童労働の使用、強制労働に関係している。⁷⁸

ガバナンス

- FGVの全農園用地の22%の土地が紛争中である。⁷⁹
- マレーシア政府関係機関は、FGV株式の75%を所有しており、1%未満の株式を保有する他の機関投資家を、重大な少数株主リスクにさらしている。
- FGVの総資本(株式資本と負債)の44%が関係者から融資を受けているため、利益相反のリスクが増大する。⁸⁰
- FGVの顧客の多くがウィルマーやGAR等のようにNDPE方針を持っており、BWPTとの取引は、これらの顧客にとって、そして結果としてFGVの投資家に対して高いリスクをもたらす。⁸¹

インドフード・サクセス・マクムール社 (INDF:IJ)



インドネシア最大の総合食品会社であるインドフード・サクセス・マクムール(Indofood Sukses Makmur TBK:インドフード)は、子会社のインドフード・アグリ・リゾーシーズによるパーム油部門での上流への投資や、サリム・グループが管理する農園との関係で、労働、土地権、森林破壊に関連する重大なリスクに直面している。

企業プロフィールと持続可能性への取組み

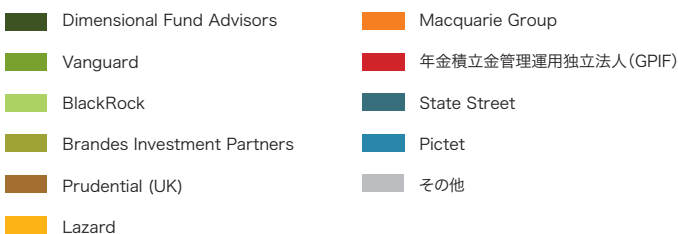
最高経営責任者	Anthoni Salim	森林リスク商品	パーム油
親会社	First Pacific Co (0142:HK)、サリムグループが過半数所有	サプライチェーンとの関連	農園、加工、小売り、製造、卸売
時価総額	53億 USD ⁸²	影響を受ける熱帯林	インドネシア
年間収入	FY2015: 50億USD ⁸³	関連子会社	直接子会社: Indofood Agri Resources (SGX: 5JS).
本部	インドネシア		農園会社: PP London Sumatra Indonesia (Lonsum) (LSIP:IJ), Salim Ivomas Pratama (SIMP:IJ), PT Gunta Samba & PT Gunta Samba Jaya. (図5参照)
用地面積 (HA)	合計: 549,287 ha (63の事業許可地域) うち既に農園になっている面積: 246,359 ha	既知のビジネス関係	合併事業パートナー: PepsiCo, Nestlé, Wilmar
NDPE 方針	無し		  
第三者機関による検証	部分的 最低限のRSPO基準を使用して設定。 ⁸⁵ インドフード子会社の植栽面積の60%はRSPO認証されていない。 ⁸⁶ サリムグループの「秘密」農園は対象外。		他の買い手: Unilever, Procter & Gamble, Golden Agri Resources, Musim Mas Group, Apical, Cargill, IOI Group ⁸⁴
追跡可能性	弱い インドアグリで加工されたパーム油の36%の原産地が追跡不可能。 工場への追跡可能性のSPOTT スコア: ロンドン・スマトラ社: 37.5% ⁸⁷ サリム・イボマス・プラタマ社: 25% ⁸⁸		
透明性	部分的 工場への追跡可能性のSPOTT スコア: ⁸⁹ ロンドン・スマトラ社: RSPO への報告: 57.1% 農園用地とマップ: 62.5% サリム・イボマス・プラタマ社: ⁹⁰ RSPOへの報告: 50% 農園用地と地図: 62.5%		

投資機関



サリム・グループにおける債券と株式所有

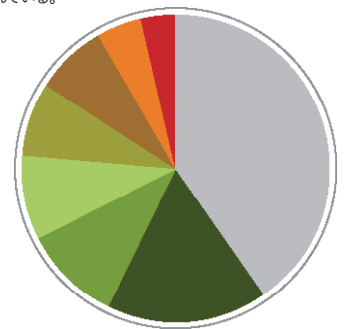
3.74億米ドル
(2017年5月、森林リスク部門に調整、機関投資家のみ)*



* インドフードや親会社ファースト・パシフィックの投資機関。注: BNPパリバ、三菱東京UFJ銀行、およびスタンダード・チャータードも、インドフードの財務書類2015/2016に投資機関として記載されている。⁹¹

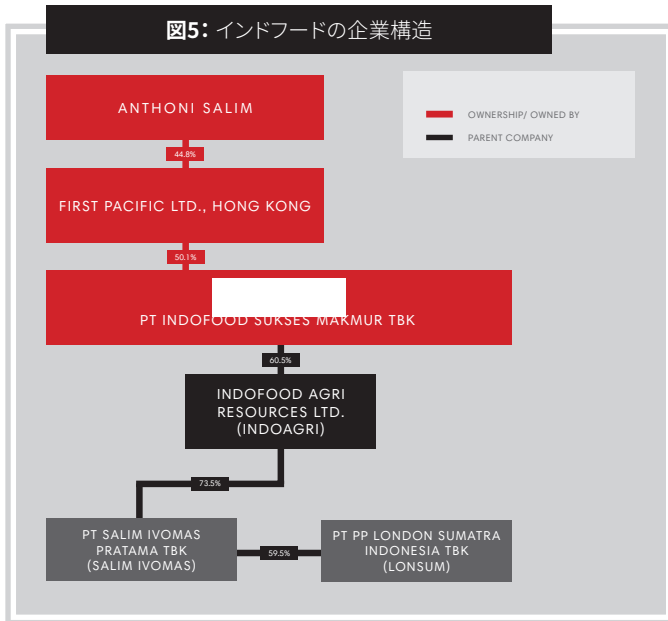
サリム・グループへの融資および引受

14.81億米ドル
(2010-2016、森林リスク部門に調整)



出所: 'EXPLORE THE DATA' | forestsandfinance.org
* グループ会社レベルでの資金提供で森林リスク部門に調整。要約ページの方法論を参照。

図5: インドフードの企業構造



インドフードのロンサム社の農園で働く少年
写真: RAN

ESGの実績

人権

- ▶ 児童労働、危険な労働条件、最低賃金以下の支払い等の20のインドネシア労働法の組織的違反の証拠が、北スマトラのインドフード・アグリ・リゾーシーズ(Indofood Agri Resources Ltd:インドアグリ)の2つのアブラヤシ農園において独自に記録された。⁹²
- ▶ インドアグリの子会社は、パーム油農園での労働搾取疑惑に関するRSPOの調査を受けており、認証停止処分を受けるリスクがある。⁹³ 不十分な監査手続だったことで認証機関SAI GlobalによるRSPO認証業務は停止となっており、RSPO認証の信頼性は不確実である。⁹⁴
- ▶ インドアグリの子会社であるロンサム社(Lonsum)は、2013年から15年の間に、少なくとも6件の地域社会との土地紛争に関与した。数百ヘクタールに及ぶ紛争の多くは長年にわたり行われており、ロンサム社がそれらを解決するために真剣に取り組んでいることを示す情報は見られない。⁹⁵

気候と生物多様性

- ▶ 絶滅の危機に瀕している鳥類や野生生物にとって重要な生息地である東カリマンタンのメタウ(Metau)森林で、熱帯原生林1,000ヘクタールが2012年から2014年の間に伐採された。⁹⁶
- ▶ 深い森林に覆われた西パプア州の135,680ヘクタールに及ぶ4つのアブラヤシ農園の事業許可地域は、オフショア企業によって買収されたが、その企業の重役はサリム・グループに関係している。この文化的および生態学的に敏感な地域での操業は、インドフードやインドアグリが約束する持続可能性基準に違反している。⁹⁷
- ▶ サリム・グループが支配権を持つ企業による西カリマンタンでの泥炭地の皆伐⁹⁸、および東カリマンタンでのGunta・サンバ・ジャヤ社(Gunta Samba Jaya)によるHCV林およびオランウータン生息地の破壊にもサリム・グループは関係している。⁹⁹
- ▶ 2015年に2か所のインドフードの事業許可地域で炭素が豊富な泥炭地が5,900ヘクタール焼失したと確認されており、¹⁰⁰これは推定800万トンのCO2排出に相当する。¹⁰¹

- ▶ Gunta・サンバ(Gunta Samba)グループの子会社であるGunta・サンバ社(Anthoni Salimの管理下)は、2012~2015年に東カリマンタンの東クタイ郡で数千ヘクタールのオランウータン生息地を皆伐した。¹⁰²もう1つの子会社であるアネカ・レクサ・インターナショナル社(Aneka Reksa International:ARI)は、2016年後半に東カリマンタンの西クタイ郡にある13,000ヘクタールの事業許可地域のための木材利用許可証(IPK)を確保した可能性があり、このことはこの地域でのさらなる森林伐採のリスクを示している。

ガバナンス

- ▶ インドアグリの製油所で加工されたパーム油の36%は、非公開の供給源に由来している。¹⁰³
- ▶ インドフードの農園用地の42%は、社会的および環境的な紛争と、総用地面積の29%にあたる事業許可地域マップが非公開であることの結果として「紛争中」と分類されており¹⁰⁴、これはインドアグリ、インドフード、およびファースト・パシフィックの株価にはかなり下振れリスクがあることを示している。¹⁰⁵
- ▶ インドアグリが最近更新したパーム油方針に示されるように、ESGリスクに対処する取組みは弱い。¹⁰⁶ 主な弱点は、その対象範囲が限定的なこと、森林破壊を停止するための高炭素ストック(HCS)アプローチの不履行、自由かつ公正な労働原則¹⁰⁷の不採用、国連のビジネスと人権に関する指導原則に沿った信頼できる苦情処理メカニズムの欠如、多くの保有農園の事業許可地域についての基本情報とマップの透明性の欠如の継続である。また、企業全体にわたる信頼できる独立した方針検証メカニズムも欠如している。¹⁰⁸
- ▶ 主要な機関投資家は、森林リスク問題に関与するところから資金を引き揚げた。例えばノルウェー政府年金基金はファースト・パシフィックとインドアグリから資金を引き上げ¹⁰⁹、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ(Dimensional Fund Advisors)は持続可能性ファンドからインドフードを外した。¹¹⁰

アイ・オー・アイ社 (IOI:MK)

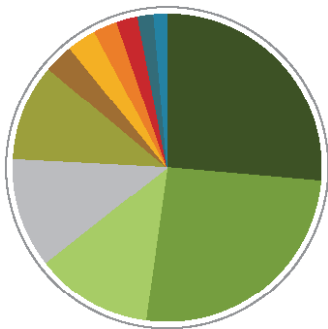


マレーシア最大の企業のひとつであり、パーム油の生産と流通にかかわる主要企業であるIOI社は、自社及びその系列外のサプライチェーンにおける天然林の皆伐、泥炭地の排水、森林火災や人権侵害に関連した実質的なESGリスクに直面している。2016年3月14日のRSPOによる一時停止処分に続き、IOIから購入していた企業27社はIOIからの購入を停止し、IOIの株価は20%急落した(図6参照)。

企業プロフィールと持続可能性への取組み

最高経営責任者	Dato' Lee Yeow Chor	森林リスク商品	パーム油
親会社	IOI Group	サプライチェーンとの関連	農園、加工、取引、製造、卸売
時価総額	68億 USD ¹¹¹	影響を受ける熱帯林	インドネシア、マレーシア、ラテンアメリカ
年間収入	FY2015: 29億 USD ¹¹²	関連子会社	IOI Loders Croklaan, PT Bumi Sawit Sejahtera & IOI Pelita Plantations
本部	マレーシア	既知のビジネス関係	他の買い手: 三井物産, Ottogi, Wilmar, Musim Mas, GAR, Apical, Louis Dreyfus, Felda, Neste, General Mills & Hershey's
用地面積 (HA)	合計: 197,935 ha うち既に農園になっている面積: 180,322 ha		
NDPE 方針	無し		
第三者機関による検証	部分的 RSPOメンバーであるが、農園面積の21.4%がRSPO認証を受けていない ¹¹³ サプライチェーン全体のRSPOを超えた第三者検証への約束はない		
追跡可能性	弱い 工場への追跡可能性のSPOTT スコア: 41.7% ¹¹⁴		
透明性	部分的 SPOTT スコア: ¹¹⁵ RSPOへの報告: 53.3% 農園用地と地図: 50%		

投資機関



IOIグループにおける 債券と株式所有

23.99億米ドル
(2017年5月、森林リスク部門に調整、
機関投資家のみ)*

- Yayasan Pelaburan Bumiputra
- Vanguard
- Employees Provident Fund
- BlackRock
- Safra Group
- Oversea-Chinese Banking Corp
- KWAP Retirement Fund
- CIMB Group
- Public Mutual
- その他
- Prudential (UK)

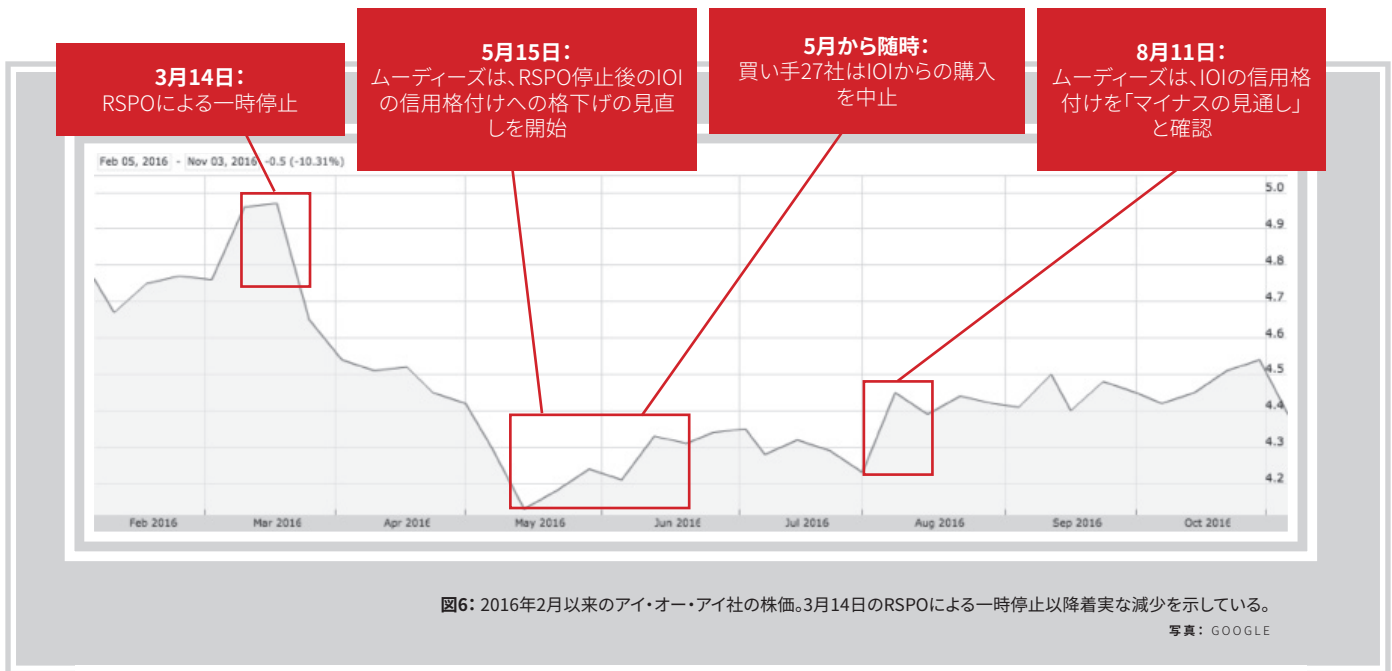
IOIグループへの 融資および引受

11.41億米ドル
(2010-2016、森林リスク部門に調整)



- 三菱UFJフィナンシャル・グループ
- Citigroup
- Oversea-Chinese Banking Corp
- Morgan Stanley
- HSBC
- 三井住友フィナンシャルグループ

出所: 'EXPLORE THE DATA' | forestsandfinance.org
* グループ会社レベルでの資金提供で森林リスク部門に調整。要約ページの方法論を参照。



ESGの実績

人権

- 2014年、強制労働の可能性も含めた人権と労働権の侵害については、半島マレーシアのジョホール州の農園での記録がある。¹¹⁶ 同農園での2016年のフォローアップ調査では斡旋における明らかな問題（労働者は多額の料金を払い、偽りの約束の下で募集されたと報告）や、労働者が最低賃金も支払われていない、パスポートを取り上げられている、契約や雇用において差別があるなどが判明した。¹¹⁷
- マレーシア・サラワク州の子会社のIOIペリタ・プランテーション社のアブラヤシ農園は、確立されている先住慣習地の保有権に違反して、ロン・テラン・ケナンの地域住民からの自由意志による事前の十分な情報に基づく同意(FPIC)を得ることなく造成された。2006年にIOIグループは農園を取得したが、彼らの権利の尊重、救済の提供、誠意を持った調停への取り組みはなく、10年にわたる土地紛争の原因となった。コミュニティは2010年3月にRSPOに訴状を提出し、¹¹⁸ 何年もの間、IOIはRSPOによって設定された紛争調停の条件を満たさなかった。2017年1月、少なくとも7つのコミュニティが、不十分な条件と欠陥のあるプロセスのためにIOIが行った提案を拒否した。¹¹⁹ 2017年3月、市民社会連合は、紛争解決のための同社の最新の試みへの懸念と、IOIがコミュニティの権利を守り紛争を解決するために取るべき行動についての提言を記載したIOIへの公開書簡を発表した。¹²⁰

気候と生物多様性

- 2015年12月には、 Bumi Sawit Sejahtera (BSS社) が操業する事業許可地域の高保護価値(HCV)地域で火災が確認され、これは泥炭林や絶滅危惧種の生息地に修復不可能な影響を与えた。¹²¹
- 2016年、BSS社は泥炭地開発に関する政府の禁止措置にもかかわらず、西カリマンタンの泥炭地の事業許可地域において違法に排水と開発を行った。

ガバナンス

- IOIの子会社は、必要な許可を得ずに操業し、森林と深い泥炭層地域を一掃するために火を使用し、詐欺的な申し立てを行った。¹²²
- 2015年4月、IOIはRSPOの苦情対象となり¹²³、2016年3月にRSPOから資格を一時停止され、ネスレ、マーズ、ユニリーバ、ケロッグ、ハーシーズ、カーギル、その他21社がIOIからの購入を停止した。¹²⁴ IOIはこの決定を受けてRSPOに対して訴えた。¹²⁵ 苦情に対処するためにIOIがアクションプランを提出後、2016年8月にRSPOの資格が復活したが、IOIの対応は、これまでのリスクを解決するには不十分であった。¹²⁶
- IOIは、サプライチェーン全体でのHCSアプローチの使用による高炭素貯蔵(HCS)林の保護に取り組む包括的なNDPE方針を欠いている。
- IOIは、様々なNDPE方針を誓約しているが、現在までのところ実施状況は不十分と判断されている。その方針の重要な違反は、天然林の皆伐、泥炭地の開発、労働権(インドフォードのプロフィールを参照)およびその他の人権侵害などを含めて、その独立系のサプライチェーンで確認されている。¹²⁷ 2017年5月、市民団体は、IOIが実質的な進展を示すために満たさなければならない方針と実施のためのマイルストーンをセットにして発表した。¹²⁸
- IOIの農園用地の4分の1は、泥炭地の排水やHCVエリアの森林伐採にさらされるとともに、地域の土地所有者との紛争があるとみられている。¹²⁹

ウィルマー・インターナショナル社 (WIL:SP)



世界のパーム油貿易の43%を支配するパーム油製品の世界最大の買手であり取引業者であるウィルマーは、自社事業、合併事業、子会社、関連会社や、広範囲なサプライチェーンでの未解決の土地紛争、違法なアブラヤシ農園開発、森林破壊、高い温室効果ガス排出といったリスクに直面し続けている。

企業プロフィールと持続可能性への取組み

最高経営責任者	Kuok Khoon Hong	森林リスク商品	パーム油
親会社	-	サプライチェーンとの関連	農園、加工、取引、製造、卸売
時価総額	163億 USD ¹³⁰	影響を受ける熱帯林	インドネシア、マレーシア、ナイジェリア、リベリア、ウガンダ、ラテンアメリカ
年間収入	FY2015: 413億 USD ¹³¹	関連子会社	PT Permata Hijau Pasaman 1, PT Daya Labuhan Indah, PT Perkebunan Milano
本部	シンガポール	既知のビジネス関係	合併事業パートナー: First Pacific (Goodman Fielder)  他の買い手: Unilever, PepsiCo, Nestlé, Mondelez, Mars, Kellogg, McDonalds, Procter & Gamble, Colgate-Palmolive, Reckitt Benckiser, Archer Daniels Midland, Itochu, Agrupación de Fabricantes de Aceites Marinos (AFAMSA), Elevance Renewabe Sciences ¹³²
用地面積 (HA)	合計: 282,575 ha うち既に農園になっている面積: 240,956 ha		
NDPE 方針	有り		
第三者機関による検証	部分的 RSPO会員であるが、その農園の10%がRSPO認定を受けていない。 ¹³³ サプライチェーン全体のNDPE遵守に関する第三者検証に関する適切な情報が欠如。		
追跡可能性	弱い 工場への追跡可能性のSPOTT スコア: 50% ¹³⁴		
透明性	部分的 SPOTT スコア: ¹³⁵ RSPOへの報告: 86.7% 農園用地と地図: 100%		

投資機関



ウィルマー・グループにおける債券と株式所有

2.46億米ドル
(2017年5月、森林リスク部門に調整、機関投資家のみ)*

- Vanguard
- BlackRock
- T. Rowe Price
- Northern Trust
- State Street
- 年金積立金管理運用独立法人 (GPIF)
- TIAA-CREF
- Van Eck Global
- Första AP-Fonden (AP1)
- Bank of New York Mellon
- その他

ウィルマー・グループへの融資および引受

37.2億米ドル
(2010-2016、森林リスク部門に調整)



- HSBC
- DBS
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ
- 三井住友フィナンシャルグループ
- BNP Paribas
- みずほフィナンシャルグループ
- Commonwealth Bank of Australia
- その他

出所: 'EXPLORE THE DATA' | forestsandfinance.org
* グループ会社レベルでの資金提供で森林リスク部門に調整。要約ページの方法論を参照。



PT. Koperasi Prima Jasa の航空写真
写真: NANANG SUJANA / RAN

ESGの実績

人権

- » ウィルマーは、2013年の「土地保有権と自由意志による事前の十分な情報に基づく同意」を尊重するという約束に反して、インドネシアとアフリカでの事業に関連して、多数の深刻な未解決の社会紛争や土地紛争に直面している。¹³⁶
- » 2017年2月、ウィルマーは西スマトラの事業許可地域でコミュニティの同意を得ずに慣習的土地を違法に奪取することでRSPO基準に違反していることが判明した。¹³⁷
- » 強制労働、児童労働、性差別、搾取的かつ危険な労働条件等の人権侵害の証拠は、ウィルマーの子会社の2社(Daya Labuhan Indah社およびPerkebunan Milano社)とサプライヤー3社(Sarana Prima Multi Niaga社、Abdi Budi Mulia社、Hamparan Masawit Bangun Persada社)が所有する農園について、アムネスティ・インターナショナルによって報告書が作成された。¹³⁸ 調査担当者はこれらの侵害はウィルマーの子会社とサプライヤーでの組織的慣行の一部であると結論付けた。
- » ウィルマーは、労働者の権利侵害、強制的な土地取得、主要河川の汚染および魚の死滅の主要原因となった歴史を持つグアテマラのアブラヤシ農園企業レフォレストアドラ・ド・パルマ・ド・ペテン(Reforestadora de Palma de Petén:REPSA)から原料を調達していた。REPSAは、同社に対して異議を申し立てた地元の人権擁護家が誘拐され殺害された地域で事業展開していた。¹³⁹

気候と生物多様性

- » ウィルマーには、トラヤオランウータンの生息地破壊、国立公園からの原料調達、モトリアム措置で禁止された泥炭地での火災を含め、事業全体に渡り森林破壊という負の遺産がある。¹⁴⁰
- » ウィルマーは2015年に、当時2番目のサプライヤーであったゲンティン(Genting)農園を通じて、カリマンタンの高保護価値(HCV)エリア及び高炭素貯蔵(HCS)の森林伐採に関係していた。¹⁴¹
- » 2016年12月、ウィルマーのサプライヤー、ラジャ・マルガ社(Raja Marga)は、森林破壊に関与している企業からの調達、泥炭排水路の浚渫、ルスル(Leuser)エコシステムにおけるオランウータン生息地の破壊をしていたと判明した。¹⁴² 2017年に記録された証拠は、ウィルマーに供給している工場近隣の、ルスル・エコシステムの非常に重要

なシンギル・ベンクン(Singkil-Bengkun)低地熱帯林の破壊も示している。ウィルマーに供給している工場としては、サムデラ・サウィット・ナビティ社(Samudera Sawit Nabati)、エンセム・レスタリ社(Ensem Lestari)、ナファシンド社(Nafasindo)、そしてブルクブナン・レンバ・バクティ社(Perkebunan Lembah Bhakti)、ジャーディン・マセソン・ホールディングス(Jardine Matheson Holdings Ltd)が所有するアストラ・アグロ・レスタリ社(Astra Agro Lestar)の子会社などがある。¹⁴³

- » 2017年にウィルマーのサプライヤー向けにアブラヤシ果実を生産している会社のアグラ・ブミ・ニアガ(Agra Bumi Niaga:ABN)によって、絶滅のおそれのあるスマトラゾウが生息する森林の皆伐にサプライチェーンが関係していることを示す証拠が確認された。¹⁴⁴

ガバナンス

- » ウィルマーは、2013年にすべての事業および第三者供給業者に対して、森林減少禁止、泥炭禁止、搾取禁止方針を採択したが、第三者のパーム油供給業者に幅広く依存しており、上記で示されているように方針遵守のモニタリングには重大な欠落部分がある。
- » ウィルマーはサプライチェーンについてのダッシュボードを管理しており、ダッシュボードには供給工場に関する情報と、ウィルマーとそのサプライヤーの業務に関して記録された苦情が含まれている。¹⁴⁵ しかし農園までの追跡可能性はまだ達成されていないため、NDPE方針に違反するリスクがある。
- » 2016年4月、政府保護地域で違法に栽培されたアブラヤシ果実が混入した粗パーム油がウィルマーのサプライチェーンに入っていたことが調査によって確認された。¹⁴⁶
- » ウィルマーの子会社およびサプライヤーは、最悪の形態の児童労働、強制労働、女性差別、最低賃金未満の賃金、毒性化学物質により労働者が被る被害等により、インドネシアの労働法に違反している可能性がある。インドネシアの法律ではこれら虐待行為の多くは刑事犯罪になり得る。
- » ウィルマーのパーム油への需要によって、アブラヤシ農園のための森林と泥炭地の皆伐に関するインドネシア政府の新たなモトリアム措置とともに、自らのNDPE方針に反して、インドネシア全域に渡る独立系のサプライヤーによる森林と泥炭地の破壊が推進し続けられている。

アジア・パルプ・アンド・ペーパー・グループ

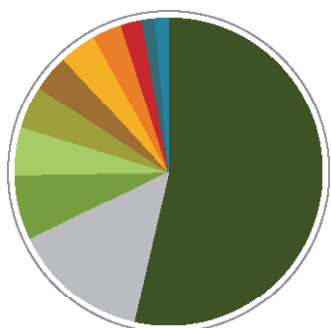


アジア・パルプ・アンド・ペーパー・グループ (APP) は、完全に統合された世界最大の紙パルプ会社の一つであり、その生産能力はインドネシアの全パルプの半分以上を占めている。APPのパルプ工場や製紙工場のために、260万ヘクタールにおよぶ38のサプライヤー全体に渡って、非常に大量の森林減少や泥炭地の排水および社会紛争への拍車がかかけられている。最近南スマトラで稼働を開始したAPPのOKIパルプ工場では、この新規巨大工場への供給のための植林木を確保するためにAPPが動き出すにつれて、新たな社会的および環境的な土地紛争のリスクを煽っている。

企業プロフィールと持続可能性への取り組み

最高経営責任者	Tjie Goan Oei	森林リスク商品	紙パルプ
親会社	Sinar Mas Group	サプライチェーンとの関連	植林、加工、製造、卸売
時価総額	PT Indah Kiat P&P (INKP:JJ) - 5.43億 USD ¹⁴⁷ PT Pabrik Kertas Tjiwi Kimia (TKIM:JJ) - 2.05億 USD ¹⁴⁸	影響を受ける熱帯林	インドネシア
年間収入	PT Indah Kiat P&P - FY2015: 28億 USD ¹⁴⁹ Pabrik Kertas Tjiwi Kimia - FY2015: 10億 USD ¹⁵⁰	関連子会社	PT OKI Pulp & Paper Mills PT Bangun Rimba Sejahtera (PT BRS) PT Bumi Andalas Permai (PT BAP)
本部	中国	既知のビジネス関係	合併事業パートナー: 伊藤忠
用地面積 (HA)	2,600,000 ha		他の買い手: 丸紅, アスクル, Staples, Barnes & Nobles, Acer, Parragon, PaperlinX, Veritix
NDPE 方針	有り		
第三者機関による検証	部分的 PEFCとSVLKへの依存		
追跡可能性	弱い		
透明性	部分的 一部の事業許可地域関連のESGデータは非公開		

投融资機関



シナルマス・グループにおける債券と株式所有

7.04億米ドル
(2017年5月、森林リスク部門に調整、機関投資家のみ)*

- Silchester International Investors
- BlackRock
- Vanguard
- Dimensional Fund Advisors
- Kopernik Global Investors
- ORIX Corporation/TIAA-CREFGMO
- GMO
- 年金積立金管理運用独立法人 (GPIF)
- Northern Trust
- State Street
- その他

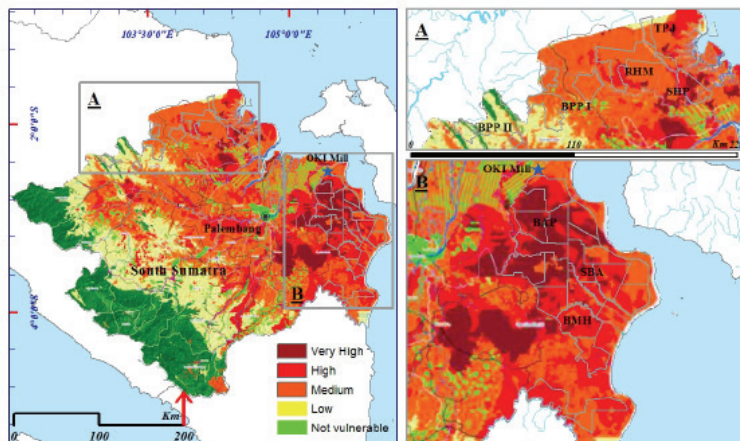
シナルマス・グループへの融資および引受

77.47億米ドル
(2010-2016、森林リスク部門に調整)



- China Development Bank
- RHB Banking
- Industrial & Comm. Bank of China
- Bank of Communications
- Bank of China
- CIMB Group
- China Construction Bank
- その他

出所: 'EXPLORE THE DATA' | forestsandfinance.org
* グループ会社レベルでの資金提供で森林リスク部門に調整。要約ページの方法論を参照。



BAP	PT Bumi Andalas Permai (192,700) ha
BMH	PT Bumi Mekar Hijua (250,370) ha
BPP I	PT Bumi Persada Permai I (60,433) ha
BPP II	PT Bumi Persada Permai II (24,050) ha
RHM	PT Rimba Hutani Mas (67,100) ha
SHP	PT Sumber Hijua Permai (30,040) ha
TPJ	PT Tri Pupajaya (21,995) ha
SBA	PT SBA Wood Industries (110,373) ha

南スマトラ州政府森林局の火災リスク地図上に示されたシナルマス/APPコンセッションの境界線

出所: JOINT NGO REPORT ON APP'S OKI MILL, 2016

ESGの実績

人権

- 2014年から2015年の独立した評価により、APPのサプライヤー事業許可地域全体で、何百件ものコミュニティ土地紛争や社会紛争の存在が確認された。¹⁵¹ これらの大半で、先住民族や地域コミュニティの権利を尊重し、FPICを支持し、社会的紛争を解決するという誓約を含む2013年の森林保全方針に違反しており、2017年時点で未解決である。^{152,153}
- スマトラの西バンカ県の地域コミュニティは現在、新設のOKI巨大パルプ工場に供給するためのバングン・リンバ・セジャテラ社 (Bangun Rimba Sejahter :BRS) の66,000ヘクタールの産業植林地の事業許可地域を開発する計画に抗議している。BRSの事業許可地域の中や隣接地には40のコミュニティに10万人が居住しており、その土地の多くは地域コミュニティが慣習的に利用していると主張する土地であり、生計の主な基盤となっている。¹⁵⁴
- 彼らが占拠する土地は、大面積である割にはパルプ材植林地であるためにほとんど雇用を提供しない。例えば、2014年にAPPは、全保有パルプ材植林地では平均して614ヘクタールあたり一人を雇用しているのみであると報告している。¹⁵⁵

気候と生物多様性

- APPの土地の約4分の1 (60万ヘクタール) が泥炭地である。¹⁵⁶ シナルマス・グループ (SMG) やAPPの事業許可地域における排水泥炭地の酸化により、CO₂換算で2,500~3,000万トンが毎年大気へ放出される。¹⁵⁷ 2015年8月に、APPはリアウと南スマトラで7千ヘクタールの泥炭地で土地の修復をすることを約束したが、この面積はAPPの保有する泥炭地の約1%である。¹⁵⁸
- OKI巨大パルプ工場への原料供給を目的とした事業許可地域の77%は泥炭地の上に位置する。
- スマトラの2015年の高い信頼度の火災ホットスポットの37%は、SMGやAPPのサプライヤーの事業許可地域内であった。¹⁵⁹ SMGやAPPのサプライヤーの事業許可地域における火災は、2015年の全インドネシアの火災関連排出量の11.3% (CO₂換算で200万トン) を排出しており、これは58基の石炭火力発電所の年間の温室効果ガス排出量に相当する。¹⁶⁰
- スマトラ島に拠点を置くAPPのパルプ工場は、2013年までに絶滅の危機に瀕するスマトラトラ、ゾウやオランウータンの生息地もある大面積の熱帯林も含め、200万ha以上の森林破壊を引き起こした。¹⁶¹

ガバナンス



- 「APPは、FSC (森林管理協議会) のミッションと矛盾する、破壊的な林業実施に関与しているとの情報が公開されたことから」、FSCは2007年にAPP社との関係を絶つことにした。¹⁶²
- APPの2013年の森林保全方針 (FCP) では、直ちにサプライチェーン全体ですべての天然林伐採を止めると誓約している。OKI巨大工場建設は、持続可能性ロードマップビジョン2020のもとでFCP及び森林伐採ゼロの誓約を達成するAPPの能力に対して懸念を抱かせるものである。¹⁶³
- APPは、自社のFCPの実施状況を追跡するためのウェブ上のプラットフォームを作成した。¹⁶⁵ しかしそれは特に土地紛争、泥炭地地図、そして天然林分布など他の生態学的特性等に関する透明性において、選択的で義務的なものではない。
- 泥炭地開発は、インドネシアの新しい泥炭地規制違反という危険を冒すことになる。¹⁶⁶ 2015年の火災と煙霧という危機に続き、APPのサプライヤー2社は、焼失後の泥炭地にアカシアを植林したことでインドネシア政府の政令に反すると非難されている。¹⁶⁷
- APPは、早生樹であるアカシアの産業植林地で、地盤沈下や泥炭土壌の劣化に加え、植林のローテーションごとの病虫害増加と収量低下に直面しており、そのために、同社の中長期の木材繊維供給の生態的な持続可能性とその木材供給の計算精度に関する懸念が高まっている。
- APPは、インドネシア木材合法性証明システム (SVLK) 下で、持続可能製品森林管理 (Sustainable Product Forest Management) の証明書を持っている。しかし、これらの証明書は合法性を保証するものではない。¹⁶⁸ APPで報告されている38の第一次木材サプライヤーの少なくとも2社がPEFC認証を取得しているが、PEFCシステムが提供する保証の質については深刻な疑問が提起されている。¹⁶⁹
- 2017年2月、南スマトラのAPPグループの子会社である BAP社は、燃焼後の泥炭地での再植林禁止に違反した。¹⁷⁰

王子ホールディングス株式会社 (TYO:3861)



世界最大の紙・梱包材メーカーは、子会社である王子ラオ・プランテーション・フォレスト(王子LPFL)と合併会社コリンティガ・フタニ社(コリンティガ)による土地権をめぐる紛争や森林減少に関連する重大なリスクに直面している。王子LPFLは、ラオス政府とラオス・プランテーションズ・ホールディングスの合併事業であり、王子はその大半の株を保有している。コリンティガは、王子ホールディングスとコリンド(Korindo)の合併会社であり、インドネシアのカリマンタン中央部で約10万ヘクタールのパルプ材の事業許可地域を持つ。

企業プロフィールと持続可能性への取組み

最高経営責任者	矢嶋 進	森林リスク商品	紙、パルプ
親会社	-	サプライチェーンとの関連	植林、生産、加工、製造、卸売
時価総額	50億 USD ¹⁷¹	影響を受ける熱帯林	ラオス、インドネシア、カンボジア、ベトナム、ブラジル
年間収入	FY2015: 126億USD ¹⁷²	関連子会社	Oji LPFL plantation Ltd.
本部	日本	既知のビジネス関係	合併事業パートナー: Korindo (Korintiga Hutani), Indofood CBP Sukses Makmur
用地面積 (HA)	植林: 190,000ha 日本, 280,000ha 海外		 
NDPE 方針	無し		買い手: 丸紅、双日、大日本印刷、国際紙パルプ、集英社、千趣会、リクルート ¹⁷³
第三者機関による検証	部分的 国内の森林89.5%が、日本の「緑の循環認証会議(SGEC)」で認証。 ¹⁷⁴ 海外の植林地では31%がFSC認証でない。 ¹⁷⁵		
追跡可能性	強い ¹⁷⁶		
透明性	部分的 - 関連会社のリストを開示しているが、サプライチェーンにおけるESGリスクの開示が欠如。		

投融资機関



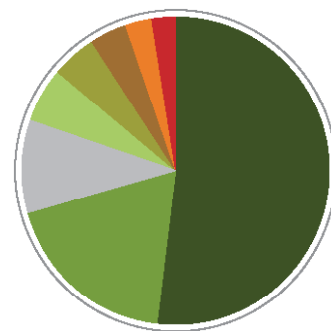
王子グループにおける債券と株式所有

12.23億米ドル
(2017年5月、森林リスク部門に調整、機関投資家のみ)*

- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)
- みずほフィナンシャルグループ
- 三井住友フィナンシャルグループ
- 日本生命保険相互会社
- 野村グループ
- BlackRock
- Vanguard
- 農林中央金庫
- 三井住友トラスト・グループ
- 大和証券
- その他

王子グループへの融資および引受

67.57億米ドル
(2010-2016、森林リスク部門に調整)



- 三井住友フィナンシャルグループ
- みずほフィナンシャルグループ
- 三井住友トラスト・グループ
- 野村グループ
- 農林中央金庫
- 大和証券
- Citigroup
- その他

出所: 'EXPLORE THE DATA' | forestsandfinance.org
*グループ会社レベルでの資金提供で森林リスク部門に調整。要約ページの方法論を参照。

人権

- 王子LPFLはラオス中部のボリカムサイ(Bolikhamxay)県とカムアン(Khammouane)県で、コミュニティの自由意志による事前の十分な情報の基づく同意(FPIC)の権利を侵害した。王子LPFLと政府関係者は、慣習地の支配を得るために強制力を行使したとして非難された。¹⁷⁷
- 王子LPFLの植林地で不発弾が発見され、労働者に深刻な脅威をもたらした。¹⁷⁸
- 中央カリマンタンでのコリンティガの事業は、地元の農業コミュニティとの土地紛争に関係がある。¹⁷⁹ 同社は、2016年3月にコミュニティの2ヘクタールの土地を破壊したことで村長に裁判所に訴えられた。¹⁸⁰

気候と生物多様性

- 王子LPFLの植林地を準備する直前に、ラオス政府が大規模な森林伐採を実施した。¹⁸¹
- コリンティガは、植林地開発用に土地を一掃するために火を広範囲に使用してきた。2015年には同社の事業許可地域内で72箇所のホットスポットが見つかり、同年7月から9月には約5千ヘクタールが焼失した。2014年には43のホットスポットが記録されている。¹⁸²

ガバナンス

- 王子LPFLのFSC認証は、2015年に地域社会との協議が不十分であるために停止となった。¹⁸³
- コリンティガは、2015年12月、事業許可地域で火を使用したことにより、インドネシア政府より事業ライセンスを3ヶ月間停止とされた。¹⁸⁴
- コリンティガは、2013年にFSC管理木材認証を取得したが、¹⁸⁵ その基準は目的に合致しないとの懸念のために後で実質的に変更された古い基準に基づいていた。¹⁸⁶ FSCの管理木材は、FSC森林管理認証基準に準拠して森林が管理されていることを証明するものではない。
- 王子のコリンドとの関係(Box2参照)は、ビジネスパートナーに対して社会・環境的な負の影響を未然に防止することを求める「パートナーシップ調達方針」に違反している。¹⁸⁷
- 王子には、調達方針への不適合に対処するための明確な手順や、基準を満たさないサプライヤーとの関係を断つための分岐点についての規定が欠けている。¹⁸⁸
- 王子には、地域社会の紛争解決のための正式な手続や、紛争解決メカニズムを持つためのサプライヤーに対する要求事項が不足している。¹⁸⁹

BOX 2: 王子の合併パートナー、コリンド

コリンド社は、パルプ材、木材チップ、合板、パーム油の生産・加工・取引に携わる韓国系のインドネシアの複合企業である。パプア州と北マルク州にある少なくとも8つのパーム油の事業許可地域16万ヘクタールにおいて操業している。¹⁹⁰ コリンドのパルプ材の事業許可地域はカリマンタンで合計11万5千ヘクタール、木材の事業許可地域はパプア州で31万5千ヘクタール、カリマンタンでは21万ヘクタールである。¹⁹¹

2012年の融資契約に基づき、コリンドは年間約53万絶乾トン(水分重量を含めると約100万トン)の木材チップを製造し全てを王子グループの会社に輸出することになっているため、王子とコリンドの直接取引関係は、上述のように合併会社のコリンティガ・フタニ社(Korintiga Hutani)を通してである。¹⁹²

コリンドは、他の子会社の事業を通じて、インドネシアにおけるコミュニティの権利侵害、森林減少、火の使用に関係している。

- コリンドは、2013年からのパプア州と北マルク州での操業で、泥炭地を含む3万ヘクタールの原生林の熱帯林を伐採した(パプア州での皆伐のうち1万2千ヘクタールが原生林であった)。2016年6月現在、7万5千ヘクタールの原生林の熱帯林が、コリンドのパプア州の事業許可地域において破壊の危機に直面している。¹⁹³
- コリンドは北マルクとパプアの操業地域全体で土地と森林を一掃するために火を組織的に使用している。¹⁹⁴
- 全ての新規開発において、コミュニティからの自由意志による事前の十分な情報の基づく同意(FPIC)の取得に失敗し、コリンドは北マルクのコミュニティの権利を侵害した。そして、コリンドは同社のプランテーション開発に抵抗する人々に対する恣意的な逮捕と脅迫に関与していた。¹⁹⁵
- ムシム・マス(Musim Mas)とウィルマーは、コリンドの事業がNDPE方針に違反していたため、2016年に同社からの調達を停止した。
- コリンドは、2016年12月にパーム油事業許可地域のための森林の皆伐について一時停止を発表したが、2017年1月、コリンドの子会社パプア・アグロ・レスタリ(Papua Agro Lestari)がこれに違反した。サテライト画像に、同社がパプア州の森林を皆伐する準備のために約1,400ヘクタールの森林に農園「ブロック」が分けられていることが示されている。¹⁹⁶

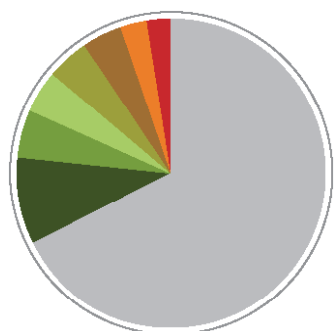


丸紅は、紙パルプ業界でトップシェアを持つ日本の大手商社であり、子会社であるムシ・フタン・ベルサダ社(PT Musi Hutan Persada:MHP社)とタンジュン・エニム:レスタリペーパー&パルプ社(Tanjung Enim Lestari Pulp&Paper:TEL社)による南スマトラのパルプ生産を通じて、社会的紛争と、熱帯林由来の紙や木材製品の取引による森林減少や違法伐採のリスクにさらされている。丸紅は、森林リスク商品に特化した方針を持っておらず、また関連サプライチェーンのESGリスクやデュー・ディリジェンス対策を開示していない。

企業プロフィールと持続可能性への取組み

最高経営責任者	國分 文也	森林リスク商品	紙パルプ、木材
親会社	-	サプライチェーンとの関連	植林、加工、取引、製造、卸売
時価総額	110億 USD ¹⁹⁷	影響を受ける熱帯林	インドネシア、マレーシア、ブラジル
年間収入	FY2015: 62億 USD ¹⁹⁸	関連子会社	PT Musi Hutan Persada (PT MHP) & PT Tanjung Enim Lestari Pulp & Paper (PT TEL); 興亜工業、丸住製紙、福山製紙(紙)、SMB 建材(木材) ²⁰⁰
本部	日本	既知のビジネス関係	高リスクサプライヤー: APP and APRIL (paper); Shin Yang ; Ta Ann; KTS ; Rimbunan Hijau (timber)
用地面積 (HA)	合計: 296,000 ha (PT MHP, PT TEL) ²⁰¹		
NDPE 方針	無し		
第三者機関による検証	部分的 FSC管理木材 ²⁰² 、PEFC CoC及びSVLKへの依存		
追跡可能性	不明		
透明性	部分的 ESGリスク、いくつかのサプライヤーが非開示		

投融資機関



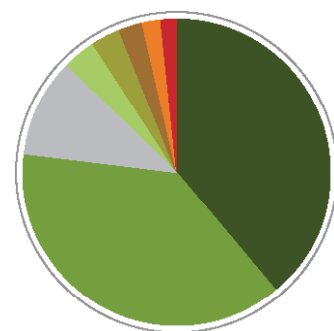
丸紅における 債券と株式所有

2.26億米ドル
(2017年5月、森林リスク部門に調整、
機関投資家のみ)*

- 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)
- みずほフィナンシャルグループ
- BlackRock
- 三井住友トラスト・グループ
- 野村グループ
- SOMPOホールディングス
- 明治安田生命保険相互会社
- Vanguard
- 東京海上ホールディングス
- 第一生命
- その他

丸紅への 融資および引受

19.72億米ドル
(2010-2016、森林リスク部門に調整)



- みずほフィナンシャルグループ
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ
- Citigroup
- 三井住友フィナンシャルグループ
- Crédit Agricole
- 大和証券
- 野村グループ
- その他

出所: 'EXPLORE THE DATA' | forestsandfinance.org
*グループ会社レベルでの資金提供で森林リスク部門に調整。要約ページの方法論を参照。



ESGの実績

人権

- » MHP社は、地域社会に対する土地権と人権の侵害に関する社会紛争という遺産を負っている。2016年11月時点で、MHPの事業許可地域には26件の未解決の社会紛争があるとされている。^{203,204}
- » MHPは、事業許可地域内で正式な村人の立場にある何百人ものチャワン・グミール(Cawang Gumili)コミュニティのメンバーの強制退去に関与した。2015年の武装部隊の助けを借りたコミュニティメンバーの住宅と農地の破壊と、2016年に再度、農地、家屋、小学校、給水施設、太陽光発電施設が破壊されたことに対してMHPには責任がある。²⁰⁵ 約200世帯がその破壊により生計や財産を失った。²⁰⁶
- » 2012年8月の武装警察によるマルタブラ(Martapura)郡のコミュニティのゴムプランテーションとガーデンハウスの破壊に関する苦情により、FSCは2013年にMHP社の管理木材認証を停止した。²⁰⁷ 2014年に認証は復活したが、その決定は現在、FSCへの正式な苦情の対象である。
- » TEL社は5つの村落—その村の保護林が事業許可地域内にある—の自由意志による事前の十分な情報の基づく同意(FPIC)なしに、1995年に1,600ヘクタールの事業許可地域を取得してパルプ工場を建設した。これにより、地域住民の強制退去と補償措置の不備に対する一連の抗議が行われた。²⁰⁸
- » 労働者は2011年と2013年にTEL社のパルプ工場不公平な労働条件に対してストライキを行った。労働者からの苦情には、労働者の給与増加要請に対する解雇の脅迫、財務諸表の公表の拒否、ストライキを抑止するための警察の動員²⁰⁹、有効な団体協約に違反した契約打ち切り等があった。²¹⁰
- » 丸紅は、インドネシアの2大紙パルプ企業であるAPRILとAPPとの紙製品の取引を通じて、社会紛争や土地権侵害にさらされている。2016年6月現在、APRILには42の土地紛争があり、未解決の紛争のためAPRILとサプライヤーの事業許可地域84,699ヘクタールで事業停止の状態にある²¹¹ (APPプロフィール参照)。
- » 丸紅のマレーシアのサラワク州からの木材調達によって、同社は伐採企業と先住民族の間の広範な土地紛争に直面している。²¹² そのサプライヤーであるシンヤン社は、サラワクの先住民族プナン・コミュニティと30年の闘いを続けており、彼らの土地に対する本来の慣習的権利の侵害に関わる訴訟の只中にある。²¹³

気候と生物多様性

- » 2016年に44,099ヘクタールの高保護価値(HCV)林のうち2,817ヘクタールが植林地に転換された後、再びMHP社のFSCの管理木材認証は一時的に停止された。²¹⁴
- » TEL社は、2011年から2013年の間、スマトラトラの生息地を含む地域からの木材チップの持続不可能な調達を開示しなかった。²¹⁵
- » 300万ヘクタール以上のインドネシアの熱帯林をパルプにしまったことへの責任があると推定され、大規模な森林伐採と泥炭地破壊という負の遺産を有するAPPおよびAPRILとの売買を通じて、丸紅は多大な森林減少リスクにさらされている (APP プロフィール参照)。²¹⁶

- » 丸紅は、SMB建材を通じて世界で最も森林減少率の高い地域であるマレーシアのサラワク州から、木材を大量に調達している。ノルウェー政府年金基金は、国境をまたぐ熱帯林保護イニシアチブで指定された、ボルネオ島の「ハート・オブ・ボルネオ」でのタ・アン社(Ta Ann)の伐採作業が、「現在および将来の厳しい環境被害の危険性」を提起しているという知見に基づき、丸紅へのサプライヤーであるタ・アン社から資金を引き揚げた。²¹⁷ 丸紅へのサプライヤーであるシンヤン社は、手つかずの「ハート・オブ・ボルネオ」の熱帯林で非常に破壊的な伐採を行っている。²¹⁸



ガバナンス

- » 丸紅のマレーシアのサラワク州からの木材購入は、サラワク政府によって公然と認められている問題とされる森林部門における違法伐採と腐敗につながっているリスクが高い。²¹⁹
- » MHP社は、インドネシア木材合法性検証制度(SVLK)に基づき、持続可能製品森林管理(Sustainable Product Forest Management)との認証を得ている。しかし、SVLK証明書は、企業の事業運営に関連する収入が林業犯罪と無縁であることを保証するものではない。²²⁰
- » MHP社と他の10社は、インドネシア環境フォーラム(Walhi)によって1997~98年の火災と煙による環境被害2兆ルピーに対して訴えられた。MHP社は責任があると認められ、その事業許可地域内で森林火災管理システムを実施するよう命令された。²²¹ MHP社の事業許可地域内では火災が継続しており、2015年だけで全体の10%に相当する28,320ヘクタールの森林が燃えた。²²²
- » 丸紅は、セクターを特定した森林産品方針を有しておらず、森林リスク産品のサプライヤーについての明確な持続可能性指標や基準を欠いている。また、地域社会の紛争解決のための正式な手続きや、紛争解決の仕組みを持つべきとするサプライヤーの要件も無い。
- » 丸紅は、森林リスクのある産品のサプライチェーンでのESGリスクや、そのようなリスクに対処するためのデュー・ディリジェンス方法を開示していない。²²³



日本最大の商社の一つである伊藤忠商事は、パルプ、木材、パーム油、天然ゴムについての違法で持続不可能な生産に関わる企業との取引とともに、ゴム加工への投資を通じて、社会紛争および森林減少の広範なリスクにさらされている。同社は、パルプ・紙・木材・ゴムの調達について森林破壊禁止の誓約を行なっておらず、サプライチェーンのESGリスクとデュー・ディリジェンス対策の透明性を欠いている。

企業プロフィールと持続可能性への取組み

最高経営責任者	岡藤 正広	森林リスク商品	パーム油、紙パルプ、木材、ゴム
親会社	-	サプライチェーンとの関連	加工、取引、製造、卸売、小売
時価総額	235.5億 USD ²²⁴	影響を受ける熱帯林	インドネシア、マレーシア、タイ、ミャンマー、ブラジル
年間収入	FY2015: 45.9億 USD ²²⁵	関連子会社	PT. Aneka Bumi Pratama (rubber processing & sales), RubberNet (rubber sales), 伊藤忠建材(木材製品)、大建工業(建築資材)、不二製油(TYO: 5017) (パーム油)、伊藤忠紙パルプ
本部	日本	既知のビジネス関係	合併事業パートナー: APP (APP Japan), Sri Trang (Thai Tech Rubber)
用地面積 (HA)	該当なし		 
NDPE 方針	部分的 (不二製油のみ) ²²⁷		高リスクサプライヤー: APP and APRIL (paper), Wilmar, Golden Agri Resources and Musim Mas (palm oil), Shin Yang (timber) ²²⁶
第三者機関による検証	部分的 認証木材製品の優先調達。 ²²⁸ 伊藤忠と不二製油はRSPOメンバーであるが、サプライチェーンは100%RSPO認証を受けていない。 ²²⁹ NDPE遵守の検証に十分な情報が不足。		
追跡可能性	弱い 木材やパーム油で部分的に達成 ²³⁰		
透明性	部分的 サプライチェーン情報とESGリスクの不十分な開示		

投融資機関



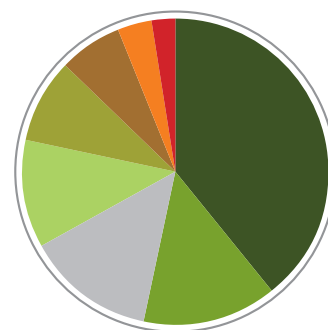
伊藤忠における債券と株式所有

8.54億米ドル
(2017年5月、森林リスク部門に調整、機関投資家のみ)*

- 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)
- みずほフィナンシャルグループ
- JPMorgan Chase
- BlackRock
- 野村グループ
- 日本生命保険相互会社
- Vanguard
- 三井住友トラスト・グループ
- MS&ADインシュアランスグループ
- LSV Asset Management
- その他

伊藤忠への融資および引受

28.04億米ドル
(2010-2016、森林リスク部門に調整)



- みずほフィナンシャルグループ
- 三井住友フィナンシャルグループ
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ
- 信金中央金庫
- 三井住友トラスト・グループ
- 農林中央金庫
- Citigroup
- その他

出所: "EXPLORE THE DATA" | forestsandfinance.org
* グループ会社レベルでの資金提供で森林リスク部門に調整。要約ページの方法論を参照。

人権

- 紙パルプのサプライヤーであるエーピービー社(APP)とエイプリル社(APRIL)は、数多くの地域社会との土地紛争に巻き込まれている(APPプロフィール参照)。2016年6月現在、APRILは42の土地紛争を抱えており、APRILとサプライヤーの事業許可地域84,699ヘクタールは紛争が未解決のために稼働していなかった。²³¹
- 木材供給業者シンヤン社は、マレーシアのサラワク州のブナンのコミュニティと30年の闘いを続けており、コミュニティが持つ土地に対する先住慣習権を侵害した件で訴訟中である。²³²
- パーム油サプライヤーのウィルマー社とゴールドデン・アグリ・リソースズ(GAR)社は未解決の社会紛争や土地紛争を相当数抱えている。ウィルマー社については最近、児童労働と強制労働の使用があったことが報告されている(ウィルマーのプロフィールを参照)。
- ゴムのビジネスパートナーであるスリ・トラン社(Sri Trang)は自社のタイにある工場シャム・センパーメッド(Siam Sempermed)で児童労働を含む労働虐待に関与していた。²³³ スリ・トラン社は、アイヤア・ヒンター・ホールディングス(Ayeyar Hinthar Holdings)との合併会社を通じて、商業用ゴム生産が広範囲な土地収奪と密接に関連しているミャンマーにおいて、ゴム事業を急速に拡大している。²³⁴

気候と生物多様性

- 紙パルプのサプライヤーであるAPPとAPRILは、スマトラの危機に瀕する森林の大規模な土地転換に責任がある(APPのプロフィール参照)。2008年から2011年の間だけで、APRILは14万ヘクタールの熱帯林を皆伐し、そのほとんどは高保全価値(HCV)林であったと考えられている。²³⁵
- 木材供給業者シンヤン社は、マレーシアのサラワク州の「ハート・オブ・ボルネオ」として知られる国境をまたぐ保全地域で手つかずの熱帯林に対して非常に破壊的な伐採を行っている。²³⁶ シンヤン社は熱帯材合板を伊藤忠に供給しており、そうした非常に影響を受けやすい地域からの調達という非常に高にスクに伊藤忠をさらしている。²³⁷
- パーム油のサプライヤーであるウィルマー社とムシム・マス(Musim Mas)社は、ルセル(Leuser)エコシステムの破壊に関係するパーム油を調達するリスクがある²³⁸ (ウィルマーのプロフィールを参照)。
- 共同事業体の相手先タイ・テック(Thai Tech)を通じた伊藤忠のゴム調達は、特にミャンマーの森林破壊のリスクにさらされている。²³⁹ 商業用ゴムは、東南アジアの森林破壊の主な要因の一つであり、それは生物多様性の損失と生態系の劣化につながっている。²⁴⁰

ガバナンス

- 伊藤忠のマレーシアのサラワク州からの木材調達は、違法木材購入のリスクが高い。サプライヤーであるシンヤン社を含めサラワク州における違法伐採の証拠は、いくつかの独立した情報源によって検証されている。²⁴¹

- 紙パルプのサプライヤーであるAPP社とAPRIL社は、泥炭地での新たな土地の皆伐や排水路設置を禁止するインドネシアの最近の規制に違反する恐れがある。2016年10月、インドネシア政府は、泥炭地上の拡大計画であることでAPRIL子会社の10年間の作業計画を取り消した。11月に行なわれた政府の現地調査では、APRILが泥炭に関する違法な土地の皆伐と排水路設置に関与していたことが判明した。²⁴² (APPプロフィールも参照)
- パーム油のサプライヤーであるウィルマー社は、児童労働に関するものを含め多くのインドネシア労働法に違反している可能性がある。また社会・環境的基準の遵守を十分に監視することなく、独立系のサプライヤーに大きく依存している。(ウィルマーのプロフィールを参照)
- スリ・トラン社(Sri Trang)のミャンマーからのゴム調達は、伊藤忠に大きな汚職リスクをもたらしている。ミャンマーは腐敗認識指数において176カ国のうち136位に順位付けされており、²⁴³ いかにもミャンマー軍が地方政府や民間企業と協力して、商業用ゴム生産のために大規模な土地を没収しているかが調査で明らかになっている。²⁴⁴ スリ・トラン社(Sri Trang)のミャンマーの合併事業パートナー、アイヤア・ヒンター・ホールディングス(Ayeyar Hinthar Holdings)は、ミャンマー責任あるビジネスセンター(Myanmar Center for Responsible Business)によって低い評価となっている。²⁴⁵
- 伊藤忠の木材・紙製品調達方針²⁴⁶ は、森林伐採ゼロや泥炭地保護を誓約しておらず、ゴムの調達に関する方針は無い。また同社のシンヤン社、APP社、APRIL社からの調達は「深刻な環境問題や社会問題に関与しているサプライヤーから調達しない」という方針に明確に違反している。
- 伊藤忠はサプライチェーンリスクとリスク緩和策の透明性に欠ける。サプライチェーンの開示は限定的で、第三者検証を含むデュー・ディリジェンスに関する情報も不十分である。2016年のサプライヤー調査では、上述の部分で強調した高いESGリスクがあるにもかかわらず「即刻の対応が必要な深刻な問題はない」と記述されている。²⁴⁷



伊藤忠のサプライヤーであるシンヤンが運営しているマレーシアのサラワク州の合板工場
写真: GLOBAL WITNESS

参考文献

- 1 See A. Tyukavina et al, 2015, Aboveground carbon loss in natural and managed tropical forests from 2000 to 2012, <http://iopscience.iop.org/article/10.1088/1748-9326/10/7/074002/pdf>
- 2 Lawson, S., 2014, Consumer Goods and Deforestation, http://www.forest-trends.org/documents/files/doc_4718.pdf
- 3 See, for example, Principles for Responsible Investment (PRI) and PRI, 2016, A Practical Guide to ESG Integration for Equity Investing, <https://www.unpri.org/news/pri-launches-esg-integration-guide-for-equity-investors>; US Department of Labor, October 22 2015, Interpretive Bulletin Relating to the Fiduciary Standard under ERISA in Considering Economically Targeted Investments, <https://www.dol.gov/opa/media/press/ebsa/ebsa20152045.htm>; Gunnar Friede et. al, 2015, ESG and financial performance: aggregated evidence from more than 2000 empirical studies, Journal of Sustainable Finance & Investment, Volume 5, 2015 - Issue 4.T
- 4 Tropical Forest Alliance 2020, 2017, The Role of the Financial Sector in Deforestation-Free Supply Chains; Forest Trends, 2017, Supply Change: Tracking Corporate Commitments to Deforestation-free Supply Chains, http://www.forest-trends.org/documents/files/doc_5521.pdf#
- 5 See Smith School of Enterprise and the Environment, August 2013, Stranded Assets in Agriculture: Protecting Value from Environment-Related Risks, [http://www.smithschool.ox.ac.uk/research-programmes/stranded-assets/Stranded Assets Agriculture Report Final.pdf](http://www.smithschool.ox.ac.uk/research-programmes/stranded-assets/Stranded%20Assets%20Agriculture%20Report%20Final.pdf); and Chatham House, July 2016, Managing the Risk of Stranded Assets in Agriculture and Forestry, <https://www.chathamhouse.org/sites/files/chathamhouse/publications/research/2016-07-11-stranded-assets-hoare-rautner-tomlinson.pdf>
- 6 IPCC, 2014: Climate Change 2014: Synthesis Report. Contribution of Working Groups I, II and III to the Fifth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change [Core Writing Team, R.K. Pachauri and L.A. Meyer (eds.)]. IPCC, Geneva, Switzerland, 151 pp., see: https://www.ipcc.ch/pdf/assessment-report/ar5/syr/AR5_SYR_FINAL_SPM.pdf & UNFCCC, 2015, Adoption of the Paris Agreement, <http://unfccc.int/resource/docs/2015/cop21/eng/i09r01.pdf>
- 7 Seymour, F & Busch, J., 2016, Why Forests? Why Now?: The Science, Economics, and Politics of Tropical Forests and Climate Change. Brookings Institution Press, 2016.
- 8 Prince's Charities International Sustainability Unit, 2015, "Tropical Forests: A Review", p17, <http://www.pc.su.org/wp-content/uploads/2015/04/Princes-Charities-International-Sustainability-Unit-Tropical-Forests-A-Review.pdf>
- 9 <http://rainforests.mongabay.com/>; Seymour, F & Busch, J., 2016, p. 38, 46 (1 ha of tropical forest stores 164 metric tons of carbon / ha, 2.7 times more than a temperate forest and 3.5 times more than a boreal forest)
- 10 Hoojier et al, 2010. Current and future CO2 emissions from drained peatlands in Southeast Asia., Biogeosciences, 7, 1505-1514, 2010. <http://www.biogeosciences.net/7/1505/2010/bg-7-1505-2010.pdf>
- 11 Seymour, F & Busch, J., 2016, p. 47.
- 12 HUMA et al, 2013, Recommendations from Civil Society to the Consumer Goods Forum and Tropical Forest Alliance: Respecting human rights and resolving conflicts key to ending deforestation in Indonesia, http://huma.or.id/wp-content/uploads/2013/06/TFA_JointBrief_HumanRights062513.pdf
- 13 U.S. Department of Labor's List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor, <https://www.dol.gov/sites/default/files/documents/ilab/reports/child-labor/findings/TVPRAReport2016.pdf>
- 14 RAN, OPPUK & ILRF, 2016, The Human Cost of Conflict Palm Oil. Indofood: PepsiCo's Hidden Link to Worker Exploitation in Indonesia, https://d3n8a8pro7vhmxc.cloudfront.net/rainforestationnetwork/pages/15889/attachments/original/1467043668/The_Human_Cost_of_Conflict_Palm_Oil_RAN.pdf?1467043668; & Humanity United, 2012, "Exploitative Labor Practices in the Global Palm Oil Industry, http://humanityunited.org/pdfs/Modern_Slavery_in_the_Palm_Oil_Industry.pdf
- 15 FAO, The Voluntary Guidelines on the Responsible Governance of Tenure (VGGT), <http://www.fao.org/docrep/016/i2801e/i2801e.pdf>
- 16 United Nations, 2008, United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples, Art. 10, 11, 19, 29, 30, 32; ILO, Indigenous and Tribal Peoples Convention, 1989 (No. 169), Art. 6, 7, 9; Convention on Biological Diversity, Art. 8, 15
- 17 The Munden Project, 2012, The Financial Risks of Insecure Land Tenure, An investment view, http://rightsandresources.org/wp-content/uploads/2014/01/doc_5715.pdf
- 18 The Munden Project, 2012. The study found that the average operating costs of a three-year investment of around USD\$10 million could be as much as 29 times higher if the project was forced to stop its activities because of local opposition.
- 19 Barreiro, Iqbal, Limberg, Prasodjo, Sileuw, and Schweithelm, The Cost of Conflict in Oil Palm in Indonesia, November 2016. At: <http://daometer.org/en/publication/detail/63/Cost-of-Social-Conflict-in-Oil-Palm#.WjxGjixPM>
- 20 The Munden Project, 2013, 'Global Capital, Local Concessions: A Data-Driven Examination of Land Tenure Risk and Industrial Concessions in Emerging Market Economies', http://www.rightsandresources.org/documents/les/doc_6301.pdf
- 21 See: <https://www.theguardian.com/world/2015/oct/26/indonesias-fires-crime-against-humanity-hundreds-of-thousands-suffer>
- 22 See: <http://www.worldbank.org/en/news/feature/2015/12/01/indonesias-fire-and-haze-crisis>
- 23 'How Indonesia's fires made it the biggest climate polluter', Bloomberg, 28 October 2015, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2015-10-28/how-indonesia-s-fires-made-it-the-biggest-climate-polluter>
- 24 <http://www.rainforestconservation.org/rainforest-primer/2-biodiversity/b-how-much-biodiversity-is-found-in-tropical-rainforests/>, and FAO, 2011, The State of Forests in the Amazon Basin, Congo Basin and Southeast Asia, <http://www.fao.org/docrep/014/i2247e/i2247e00.pdf>.
- 25 International Union for the Conservation of Nature, 2015, "IUCN Red List of Threatened Species" Sumatran orangutan <http://www.iucnredlist.org/details/39780/0>; Sumatran tiger <http://www.iucnredlist.org/details/15966/0>, Sumatran Rhino <http://www.iucnredlist.org/details/6553/0>; Sumatran elephant <http://www.iucnredlist.org/details/199856/0>
- 26 See <https://www.ran.org/leuser> & UN University: <https://unu.edu/publications/articles/unraveling-the-drivers-of-southeast-asia-biodiversity-loss.html#info>
- 27 FAO, 2001, Illegal activities and corruption in the forestry sector, State of the World's Forests.
- 28 UNEP-INTERPOL, 2016, The Rise of Environmental Crime, p7 http://unep.org/documents/itw/environmental_crimes.pdf
- 29 UNODC, 2013, Transnational Organized Crime in East Asia and the Pacific: A Threat Assessment, p. 95, www.unodc.org/documents/data-and-analysis/Studies/TOCTA_EAP_web.pdf
- 30 Graft could jeopardize Indonesia's climate deals', Reuters, 17 February 2010, <http://www.reuters.com/article/us-indonesia-corruption-idUSTRE68G0020100917>
- 31 Lawson, S., 2014, Consumer Goods and Deforestation, http://www.forest-trends.org/documents/files/doc_4718.pdf
- 32 Human Rights Watch, 2013, The Dark Side of Green Growth, <https://www.hrw.org/report/2013/07/15/dark-side-green-growth/human-rights-impacts-weak-governance-indonesias-forestry>
- 33 Wakker, E, 2014, Indonesia: Illegalities in Forest Clearance for Large-Scale Commercial Plantations, http://www.forest-trends.org/documents/files/doc_4528.pdf
- 34 VRG report, either and GW and FSC complaint panel
- 35 Global Witness, 2015, Guns, Cronies, and Crops, www.globalwitness.org/en/campaigns/land-deals/guns-cronies-and-crops/
- 36 Global Witness, 2013, Rubber Barons, <https://www.globalwitness.org/en/campaigns/land-deals/rubberbarons/>
- 37 Chain Reaction Research, 2017, Indonesian Palm Oil Stranded Assets, <https://chainreactionresearch.com/reports/indonesian-palm-oils-stranded-assets/>
- 38 See: <http://www.forestlegality.org/risk-tool/country/indonesia> and Chain Reaction Research, Feb. 2017, Indonesian Palm Oil's Stranded Assets: 10 Million Football Fields of Undevelopable Land
- 39 Company licenses to be revoked over Indonesia haze', BBC, 21 December 2016, <http://www.bbc.com/news/world-asia-35153050>. See also CIFOR, 2014, 'Major atmospheric emissions from peat areas in Southeast Asia during no- drought years: evidence from the 2013 Sumatran fires', <http://www.cifor.org/library/5025/major-atmospheric-emissions-from-peat-fires-in-southeast-asia-during-non-drought-years-evidence-from-the-2013-sumatran-fires/>
- 40 See: <http://bit.ly/2pQfQ11> & <http://www.forestlegality.org/blog/japan%E2%80%99s-new-legal-timber-law>
- 41 RAN, 2015, False Assurances: A Briefing For International Buyers And Customs Authorities On How Indonesia's Timber Legality Verification System Fails To Protect Community Rights, https://d3n8a8pro7vhmxc.cloudfront.net/rainforestationnetwork/pages/5790/attachments/original/1429822653/RAN_False_Assurances_LOW.pdf?1429822653
- 42 OECD, 2017, Responsible business conduct for institutional investors: Key considerations for due diligence under the OECD Guidelines for Multinational Enterprises, <https://www.oecd.org/corporate/RBC-for-Institutional-Investors.pdf>
- 43 Global Forum on Responsible Business Conduct, June 2014, Due diligence in the financial sector: adverse impacts directly linked to financial sector operations, products or services by a business relationship, <http://mneguidelines.oecd.org/global-forum/GFRBC-2014-financial-sector-document-1.pdf>
- 44 Norges Bank Investment Management (NBIM), Climate Change Strategy: Expectations to Companies, <https://www.nbim.no/globalassets/documents/climate-change-strategy-document.pdf?id=5931>; NBIM, Human Rights: Expectations towards Companies, <https://www.nbim.no/en/responsibility/risk-management/human-rights>
- 45 NBIM, 2016 Annual Report, p. 79, <https://www.nbim.no/contentassets/2c3377d07c5a4c4fb442b345e7cfd67/government-pension-fund-global---responsible-investment-2016.pdf>
- 46 See, The HCV Resource Network website, <https://www.hcvnetwork.org/about-hcv/>
- 47 See, The High Carbon Stock Approach website, <http://highcarbonstock.org/>
- 48 Forest Trends, 2017, Supply Change: Tracking Corporate Commitments to Deforestation-free Supply Chains, http://www.forest-trends.org/documents/files/doc_5521.pdf#
- 49 Freshfields Bruckhaus Deringer, 2005, A legal framework for the integration of environmental, social and governance issues into institutional investment http://www.unepfi.org/fileadmin/documents/freshfields_legal_resp_20051123.pdf; PRI, 2015, Fiduciary Duty in the 21st Century, <https://www.unpri.org/page/new-report-aims-to-end-debate-about-esg-and-fiduciary-duty>
- 50 Comparison data on 200 Voluntary Certification Scheme (VCS) standards: <http://www.standardsmap.org/>
- 51 See, for example, Greenpeace et. al, 2011, On the Ground 2011: The controversies of PEFC and SFI, http://www.wwf.de/fileadmin/user_upload/PDF/On_The_Ground_2011.

[pdf](#); and Greenpeace, 2014, Weaker Certification Schemes: Other forest industry driven certification schemes fail to meet basic performance indicators, <http://www.greenpeace.org/international/en/campaigns/forests/solutions/alternatives-to-forest-destruction/Weaker-Certification-Schemes/>

52 The Palm Oil Innovation Group, see: <http://poig.org/>

53 Wetlands International & Tropenbos International, 2016. Can Peatland Landscapes in Indonesia be Drained Sustainably? An Assessment of the 'Eko-Hidro' Water Management Approach. <https://www.wetlands.org/publications/peatland-brief-an-assessment-of-the-eko-hidro-water-management-approach/>

54 Denis Ruyschaert, 2016. The impact of global palm oil certification on transnational governance, human livelihoods and biodiversity conservation. In, Pavel Castka, Danna Leaman, Diana Shand, Doris Cellarius, Tim Healy, Aroha Te Pareake Mead, Marina Rosales Benites de Franco, Anastasiya Timoshyna. 2016. Certification and Biodiversity – How Voluntary Certification Standards impact biodiversity and human livelihoods. Policy Matters, Issue 21. Gland, Switzerland: CEESP and IUCN <https://portals.iucn.org/library/sites/library/files/documents/Policy%20Matters%20-%20Issue%2021.pdf>

55 Colchester, M, 2016. Do commodity certification systems uphold indigenous peoples' rights? Lessons from the Roundtable on Sustainable Palm Oil and Forest Stewardship Council. In, Pavel Castka, Danna Leaman, Diana Shand, Doris Cellarius, Tim Healy, Aroha Te Pareake Mead, Marina Rosales Benites de Franco, Anastasiya Timoshyna. 2016. Certification and Biodiversity – How Voluntary Certification Standards impact biodiversity and human livelihoods. Policy Matters, Issue 21. Gland, Switzerland: CEESP and IUCN, <https://portals.iucn.org/library/sites/library/files/documents/Policy%20Matters%20-%20Issue%2021.pdf>

56 Short, J. L and Toffel, M. W, 2016, The Integrity of Private Third-Party Compliance Monitoring. Administrative & Regulatory Law News, Volume 42, Number 1, http://www.hbs.edu/faculty/Publication%20Files/ShortToffel_2016_ARLN_13fe8ba5-cb72-482b-b341-5c7632f7c164.pdf

57 Ruyschaert, D, 2016, The impact of global palm oil certification on transnational governance, human livelihoods and biodiversity conservation. In, Castka, et al., 2016. Certification and Biodiversity – How Voluntary Certification Standards impact biodiversity and human livelihoods. Policy Matters, Issue 21. Gland, Switzerland: CEESP and IUCN, <https://portals.iucn.org/library/sites/library/files/documents/Policy%20Matters%20-%20Issue%2021.pdf>

58 D'Hollander, D and Tegurtha, N, 2016, Exploring the potential of government and voluntary standards collaborations to scale up sustainable production and supply. In, Castka, et al., 2016.

59 Many certification schemes in Indonesia use the SVLK as a proxy for legality, which is a weak legality assurance system. See RAN, 2015.

60 These sample questions are derived from the following sources: CERES, January 2017, Reporting Guidance for Responsible Palm, <https://www.ceres.org/resources/reports/reporting-guidance-for-responsible-palm/view>; Banktrack and Environmental Paper Network, June 2016, Green Paper, Red Lines: Requirements for pulp and paper industry finance, http://www.banktrack.org/download/160602_green_paper_red_lines_final_pdf/160602_green_paper_red_lines_final.pdf; RAN et. al, Framework and Tool for Assessing and Verifying Performance of Sinar Mas Group and Royal Golden Eagle companies (forthcoming); CDP's 2017 Forests Information Request, <https://www.cdp.net/en/guidance/guidance-for-companies>; and Friends of the Earth, 2016, Are you Invested in Exploitation?, http://webiva-downton.s3.amazonaws.com/877172/78646/Invested_in_Exploitation.Digital.compressed.pdf

61 7.59 billion MYR as of Apr 3 2017, see: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/summary?s=FGV:KLS>

62 17.28 billion MYR, see: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/profile?s=FGV:KLS>

63 SPOTT, 2016: <https://www.sustainablepalmoil.org/company/felda-global-ventures-holdings-sdn-bhd/>

64 SPOTT, 2016: <https://www.sustainablepalmoil.org/company/felda-global-ventures-holdings-sdn-bhd/>

65 Syed Zain Al-Mahmood, 'Palm-Oil Migrant Workers Tell of Labor Abuses on Malaysian Plantations,' The Wall Street Journal, 26th July 2015, <http://tinyurl.com/q68g2cr>

66 Accreditation Services International, 2015, Compliance audit and investigation report, www.rspo.org/files/download/40cbe54823271bc

67 Wild Asia, 2016, Verification Assessment of Social Management and Practices: Felda Global Ventures Plantations (Malaysia) Sdn Bhd, http://www.feldaglobal.com/wp-content/uploads/2016/10/FGV-Group-Review-and-Field-Report_04032016.pdf

68 FELDA, 2016, Withdrawal of RSPO Principles and Criteria Certificates, see: <http://www.feldaglobal.com/wp-content/uploads/2016/05/RSPO-Certificate-Withdrawal-1.pdf> & <http://www.feldaglobal.com/sustainability/sustainability-response-team-progress-update/>

69 RAN et al., 2015. Letter to FELDA, https://d3n8a8pro7vnmxc.cloudfront.net/rainforestationnetwork/pages/16936/attachments/original/1475190418/Second_FELDA_Customer_Letter_FINAL.pdf?1475190418

70 Chain Reaction Research, 2016, Felda Global Ventures (FGV:MK): RSPO credentials at risk, immediate cash flow impacts, <https://chainreactionresearch.files.wordpress.com/2016/04/fgv-21-4-2016-final.pdf>

71 Chain Reaction Research, 2017, <https://chainreactionresearch.com/2017/04/18/the-chain-exclusive-fgv-risks-supply-chain-exclusion-over-repeat-offenses-see-video/> and <https://www.youtube.com/watch?v=QqB3jQVegM0&feature=youtu.be>

72 See Chain Reaction Research, 2016 and <https://www.rspo.org/members/complaints/status-of-complaints/view/5>

73 Thoumi, G, 2017, FELDA Purchases 37 Percent Stake in PT Eagle High Plantation, see: <http://www.valuewalk.com/2017/01/chain-felda/>

74 Chain Reaction Research, 2016a, PT Eagle High Plantations TBK, <https://chainreactionresearch.com/reports/2016-sustainability-benchmark-indonesian-palm-oil-growers/pt-eagle-high-plantations-tbk-bwptj/>

75 Greenomics, 2015, Cargill's Supply Chain Linked to Deforestation in Papua, see: http://www.greenomics.org/docs/IPOP_Implementation_Report-05_Greenomics.pdf; Chain Reaction Research, 2014, BW Plantation, <https://chainreactionresearch.files.wordpress.com/2014/11/bw-plantation-analysis5.pdf> & "The multimillion dollar palm oil deal we should all be worried about", The Guardian, 7th March 2016, <https://www.theguardian.com/sustainable-business/2016/mar/07/palm-oil-felda-eagle-high-multimillion-dollar-deal-human-rights-deforestation>

76 Felda Said to Mull Price Cut for \$680 million Indonesia Deal', Bloomberg, 1st September 2015, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2015-09-01/felda-said-to-mull-revising-terms-of-680-million-indonesia-deal>

77 Chain Reaction Research, 2014, p5

78 How big banks are putting rainforests in peril' New York Times, 3rd December 2016, https://www.nytimes.com/2016/12/03/business/energy-environment/how-big-banks-are-putting-rain-forests-in-peril.html?_r=0

79 Chain Reaction Research, 2016.

80 Chain Reaction Research, 2016.

81 Chain Reaction Research, 2016.

82 70.24 trillion IDR as of Apr 3 2017. See: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/summary?s=INDF:JKT>

83 66.75 trillion IDR. See: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/profile?s=INDF:JKT>

84 Greenpeace, 2017, Dirty Bankers: How HSBC is Financing Forest Destruction for Palm Oil, p35, http://www.greenpeace.org/international/Global/international/publications/forests/2017/Greenpeace_DirtyBankers_final.pdf

85 SPOTT, 2016: <http://www.sustainablepalmoil.org/company/london-sumatra-pp-tbk-pt/> & <http://www.sustainablepalmoil.org/company/salim-ivomas-pratama-tbk-pt/>

86 See: <https://news.mongabay.com/2016/06/indonesias-salim-group-linked-to-secret-palm-oil-concessions-in-papua/>

87 SPOTT, 2016: <http://www.sustainablepalmoil.org/company/london-sumatra-pp-tbk-pt/>

88 SPOTT, 2016: <http://www.sustainablepalmoil.org/company/salim-ivomas-pratama-tbk-pt/>

89 SPOTT, 2016: <http://www.sustainablepalmoil.org/company/london-sumatra-pp-tbk-pt/>

90 SPOTT, 2016: <http://www.sustainablepalmoil.org/company/salim-ivomas-pratama-tbk-pt/>

91 Indofood, 2016, Consolidated financial statements as of March 31, 2016, http://www.indofood.com/uploads/statement/INDF_FullNote_Bilingual_31_Mar%202016%20Released.pdf

92 RAN, OPPUK & ILRF, 2016

93 RAN, OPPUK & ILRF's Complaint Submission to RSPO: https://d3n8a8pro7vnmxc.cloudfront.net/rainforestationnetwork/pages/16984/attachments/original/1476206587/RAN_OPPUK_ILRF%27s_Complaint_Submission_to_RSPO.pdf?1476206587

94 RSPO, Dec. 1 2016, <http://www.rspo.org/news-and-events/announcements/asi-notice-of-suspension-of-noncompliant-palm-oil-certification-bodies-pt-sai-global>

95 AidEnvironment, 2015. Palm oil sustainability assessment of Indofood Agri Resources, https://d3n8a8pro7vnmxc.cloudfront.net/rainforestationnetwork/pages/14786/attachments/original/1442856231/Full_Report_Palm_Oil_Sustainability_Assessment_of_Indofood_Agri_Resources.pdf?1442856231

96 AidEnvironment, 2015 & Greenpeace, 2017

97 'Indonesia's Salim Group linked to 'secret' palm oil concessions in West Papua', Mongabay, 3 June 2016, <https://news.mongabay.com/2016/06/indonesias-salim-group-linked-to-secret-palm-oil-concessions-in-papua/>

98 Chain Reaction Research, March 7, 2017. Indofood Agri Resources: Material Risks from 42 Percent Contested Landbank and Labour Issues. <https://chainreactionresearch.files.wordpress.com/2017/02/indofood-agri-resources-crr-170206.pdf> & Centre for Orangutan Protection (COP) RSPO complaint against PT Gunta Samba Jaya, <http://www.rspo.org/members/complaints/status-of-complaints/view/30>.

99 Greenpeace, 2017, pp. 43-51.

100 Chain Reaction Research, 2017. Indofood Agri Resources: Material Risks from 42 Percent Contested Landbank and Labour Issues. <https://chainreactionresearch.files.wordpress.com/2017/02/indofood-agri-resources-crr-170206.pdf>

101 Fire carbon emissions over maritime southeast Asia in 2015 largest since 1997. V. Huijnen et al. 2016. Scientific Reports 6, Article number: 26886. doi:10.1038/srep26886 <http://www.nature.com/articles/srep26886>

102 AidEnvironment, 2015.

103 Chain Reaction Research, 2017a, 'Indofood Sukses Makmur and First Pacific: Financial Risks from Upstream Investments', <https://chainreactionresearch.files.wordpress.com/2017/02/indofood-and-first-pacific-crr-170207.pdf>

104 Chain Reaction Research, 2017.

105 Chain Reaction Research, 2017a.

106 See the potential impact on Indofood and First Pacific's share prices: "IndoAgri Sustainable Palm Oil Policy 2017", http://www.indofoodagri.com/misc/Sustainable_Palm_Oil_Policy_2017.pdf

107 Humanity United, 2015. Free and Fair Labor in Palm Oil Production: Principles and Implementation Guidance. https://www.humanityunited.org/wp-content/uploads/2015/03/PalmOilPrinciples_031215.pdf

108 RAN, TuK Indonesia & Profundo, 2017, 'IndoAgri's new sustainable palm oil policy fails to address key Environmental, Social and Governance (ESG) Risks', Forest & Finance Briefing, http://forestsandfinance.org/wp-content/uploads/2017/02/ForestsandFinance_News_Alert_IndoAgri.pdf & RAN, 2017, 'PepsiCo Still Linked to and Exploitation Despite New Palm Oil Policy from Partner Indofood', http://www.ran.org/pepsico_still_linked_to_conflict_and_exploitation_despite_new_palm_oil_policy_from_partner_indofood

- 109 'Norway Firm Drops 11 Companies Over Deforestation Concerns,' Singapore Strait Times, March 28 2016, <http://www.straitstimes.com/asia/se-asia/norway-fund-drops-11-firms-over-deforestation>
- 110 'Dimensional Dumps Palm Oil from Sustainable Funds,' Bloomberg, Dec 22 2016, <https://newsletters.briefs.bloomberg.com/document/9e221n9mlwzjvda/investing>
- 111 30.18 billion MYR as of Apr 3 2017, see: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/summary?s=IOICORP:KLS>
- 112 12.64 billion MYR, see: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/summary?s=IOICORP:KLS>
- 113 SPOTT, 2016, <http://www.sustainablepalmoil.org/company/loi-corporation-bhd/>
- 114 SPOTT, 2016, <http://www.sustainablepalmoil.org/company/loi-corporation-bhd/>
- 115 SPOTT, 2016, <http://www.sustainablepalmoil.org/company/loi-corporation-bhd/>
- 116 See for example: Finnwatch, 2014, The law of the jungle: corporate responsibility of Finnish palm oil purchases, <http://www.finnwatch.org/images/palmoil.pdf>
- 117 Finnwatch, 2016, Working Conditions at the IOI Group's oil palm estates in Malaysia: a follow-up study, https://www.finnwatch.org/images/pdf/IOI-2016_EN.pdf
- 118 See: <http://www.rspo.org/members/complaints/status-of-complaints/view/4>
- 119 Colchester, M, 2013. "Conflict or Consent?" Chapter 9: Sarawak: IOI-Pelita and the community of Long Teran Kanan", Forest Peoples Programme, <http://www.forestpeoples.org/topics/palm-oil-rspo/publication/2013/conflict-or-consent-chapter-9-sarawak-ioi-pelita-and-community>; Grassroots, 2016. Views and Position of the communities involved in mediated negotiations with IOI-Pelita plantations.
- 120 Civil society letter re: Recommendations To Resolve The Long Teran Kanan Complaint In Compliance With The Roundtable on Sustainable Palm Oil Principles and Criteria, 8 March 2017, https://d3n8a8bro7vhm.cloudfront.net/rainforestactionnetwork/pages/17515/attachments/original/1488993178/IOI-LTK_Letter_8-MAR-2017.pdf?1488993178
- 121 See for example: Letter from Aidenvironment to the RSPO Board, www.rspo.org/files/download/90af9d335e1bbf2
- 122 Greenpeace, 2016, Why IOI's destruction in Ketapang is a burning issue for the RSPO and the palm oil plantation sector, <http://www.greenpeace.org/international/Global/international/publications/forests/2016/Burning%20Issue.pdf>
- 123 See: <http://www.rspo.org/members/complaints/status-of-complaints/view/80>
- 124 "Major brands dump palm oil supplier IOI following RSPO suspension", Food Navigator, 7 April 2016, <http://www.foodnavigator.com/Market-Trends/Major-brands-dump-palm-oil-supplier-IOI-following-RSPO-suspension>; "IOI starts long journey to win back major customers", Food Navigator, 9 August 2016, <http://www.foodnavigator.com/Policy/IOI-starts-long-journey-to-win-back-major-customers>; For more technical information on market risks following RSPO suspension: Thoumi, G, 2016, "IOI Corporation: Customers and Investors Want Sustainability", Seeking Alpha, <http://seekingalpha.com/article/3989472-ioi-corporation-customers-investors-want-sustainability>; Chain Reaction Research, 2017, <https://chainreactionresearch.com/2017/05/22/2278/>
- 125 'Palm oil giant IOI sues RSPO over suspension', Eco-Business, May 10 2016, <http://www.eco-business.com/news/palm-oil-giant-ioi-sues-rspo-over-suspension/>
- 126 RAN press release, August 5 2016, RSPO Puts Credibility on the Line by Lifting IOI Suspension, www.ran.org/statement_on_ioi_rspo
- 127 Greenpeace, 2016, A Deadly Trade-Off: IOI's Palm Oil Supply and its Human and Environmental Costs, <http://www.greenpeace.org/international/Global/international/publications/forests/2016/Deadly-Trade-off-IOI-Report.pdf>
- 128 See: http://www.greenpeace.org/seasia/Global/seasia/2017/IOIPolicyImplementationMilestones_20170510.pdf
- 129 Chain Reaction Research, 2016b, IOI Corporation: RSPO suspension? RSPO Complaint Financially Material. <https://chainreactionresearch.files.wordpress.com/2016/02/crr-ioi-suspension-analysis-final-revised-may-2-2016.pdf>
- 130 22.73 billion SGD as of Apr 3 April, see: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/summary?s=F34:SES>
- 131 57.71 billion SGD, see: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/profile?s=F34:SES>
- 132 Amnesty International, 2016. Indonesia: the great palm oil scandal: Labour abuses behind big brand companies: Executive summary, <https://www.amnesty.org/en/documents/asa21/5243/2016/en/>
- 133 SPOTT, 2016: www.sustainablepalmoil.org/company/wilmar-international-ltd/
- 134 SPOTT, 2016: www.sustainablepalmoil.org/company/wilmar-international-ltd/
- 135 SPOTT, 2016: www.sustainablepalmoil.org/company/wilmar-international-ltd/
- 136 Regarding Wilmar's operations in Indonesia, see for example: "Wilmar fails to resolve conflicts with communities in West Kalimantan and West Sumatra", Forest Peoples Programme, <http://www.forestpeoples.org/topics/palm-oil-rspo/news/2016/02/wilmar-fails-resolve-conflicts-communities-west-kalimantan-and-west>; Regarding Wilmar's operations in Nigeria, see for example: Friends of the Earth Europe, 2015. Exploitation and Empty Promises: Wilmar's Nigerian Land Grab, http://webvia-downton.s3.amazonaws.com/877/22/9/6057/FOE_ExploitationAndEmpty_PROMISES_rev.pdf; Regarding Wilmar's operations in Liberia and Uganda, see for example: Friends of the Earth, 2014. Continuing to exploit and deforest: Wilmar's ongoing abuses, <http://www.foeurope.org/sites/default/files/publications/foee-wilmar-factsheet-220514.pdf>
- 137 Wilmar has violated the rights of the Kapa indigenous community of West Sumatra, concludes RSPO, Forest Peoples Programme press release, <http://www.forestpeoples.org/topics/palm-oil-rspo/news/2017/02/press-wilmar-has-violated-rights-kapa-indigenous-community-west-su>
- 138 Amnesty International, 2016. Indonesia: the great palm oil scandal: Labour abuses behind big brand companies: Executive summary, <https://www.amnesty.org/en/documents/asa21/5243/2016/en/>
- 139 RAN, 2015a, "Alarming Developments in Latin American Palm Oil Industry Spur Global Call to Action for Palm Oil Traders", https://www.ran.org/alarming_developments_in_latino-american_palm_oil_industry_spur_global_call_to_action_for_palm_oil_traders
- 140 Greenomics, 2011, Wilmar Touts Concern for Orangutan, Facts Reveal Different Story, http://www.greenomics.org/docs/Report_201107_Concerns_for_Orangutan.pdf; "Illegal palm oil from an Indonesian national park used by Asian Agri, Wilmar, WWF report says", Mongabay, 5 July 2013, <https://news.mongabay.com/2013/07/illegal-palm-oil-from-an-indonesian-national-park-used-by-asian-agri-wilmar-wwf-report-says/#UfwROh6pJ50HFkmM.99>; & Friends of the Earth, 2015, Failures in Wilmar's promise to clean up the palm oil business, https://www.foeurope.org/sites/default/files/corporate_accountability/2015/07_foee_wilmar_report_mr_0.pdf
- 141 See for example: Greenomics, 2015, Wilmar's palm oil products continue to be associated with deforestation, http://www.greenomics.org/docs/IPOP_Implementation_Report-09_Greenomics.pdf
- 142 RAN, 2016, PT. Dua Perkasa Lestari Destroying the 'Orangutan Capital of the World', https://www.ran.org/pt_dua_perkasa_lestari_destroying_the_orangutan_capital_of_the_world
- 143 RAN, 2017, PT. Indo Sawit Perkasa caught destroying the lowland rainforests of Singkil-Bengkung, https://www.ran.org/pt_indo_sawit_perkasa_caught_destroying_the_lowland_rainforests_of_singkil_bengkung; "Exclusive Look Into How Rare Elephants' Forests Are Disappearing", National Geographic, 8 March 2017, <http://news.nationalgeographic.com/2017/03/wildlife-watch-illegal-logging-palm-oil-indonesia-sumatran-elephants/>
- 144 See: <http://www.wilmar-international.com/sustainability/progress/traceability/traceability-back-to-plantation/> and <http://www.wilmar-international.com/sustainability/grievance-procedure/grievance-list-with-progress-updates/>
- 145 Eyes on the Forest, 2016, Investigative Report: No-one is safe, <http://wwf.panda.org/?264971/Eyes-on-the-Forest-report-Global-supply-chains-still-tainted-with-illegal-palm-oil>
- 146 36.79 trillion IDR of 3 Apr 2017, see: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/profile?s=INKP:JKT>
- 147 13.36 trillion IDR as of 3 Apr 2017, see: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/profile?s=TKIM:JKT>
- 148 7.22 trillion IDR, see: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/summary?s=INKP:JKT>
- 149 2.74 trillion IDR as of 3 Apr 2017, see: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/summary?s=TKIM:JKT>
- 150 Rainforest Alliance, 2015, An Evaluation of Asia Pulp & Paper's Progress to Meet its Forest Conservation Policy (2013) and Additional Public Statements, <http://www.rainforest-alliance.org/sites/default/files/uploads/4/150205-Rainforest-Alliance-APP-Evaluation-Report-en.pdf>
- 151 APP, 2017, Forest Conservation Policy: 4th Anniversary Report, https://www.asiapulppaper.com/system/files/170313_fcp_progress_updates_-_march2017v2_0.pdf
- 152 APP, 2013, Forest Conservation Policy, <https://www.asiapulppaper.com/sustainability/vision-2020/forest-conservation-policy>
- 153 Hutan Kita Institute, 2017, Local Communities Reject PT. Bangun Rimba Sejahtera, Potential Supplier to APP's OKI Mill, <http://hutaninstitute.or.id/local-communities-reject-pt-bangun-rimba-sejahtera-potential-supplier-apps-oki-mill/>; RAN, 2017, "Proposed Wood Source for APP's Controversial OKI Mill Sparks Community Conflict and Protest", https://www.ran.org/proposed_wood_source_for_app_s_controversial_oki_mill_sparks_community_conflict_and_protest
- 154 Wetlands International, Koalisi Anti Mafia Hutan, Woods & Wayside International, Hutan Kita Institute, WWF, WALHI, Eyes on the Forest, Auriga, Forest Peoples Program, Jikalahari, Elsam, Rainforest Action Network, (Joint NGO report) 2016, Will Asia Pulp & Paper default on its "zero deforestation" commitment? <https://www.wetlands.org/publications/will-asia-pulp-paper-default-on-its-zero-deforestation-commitment/>
- 155 Green Groups want paper giant to stop using drained peat in Indonesia', Mongabay, 23 January 2017, <http://bit.ly/2oizO6>
- 156 Joint NGO report, 2016.
- 157 RAN, 2016a, Press release: Asia Pulp and Paper Has a Long Way to Go Before It Can Be Considered a Non-controversial Supplier https://www.ran.org/asia_pulp_and_paper_has_a_long_way_to_go_before_it_can_be_considered_a_non_controversial_supplier_conservation
- 158 Joint NGO report, 2016.
- 159 Joint NGO report, 2016; see also <http://www.ucsusa.org/clean-energy/coal-and-other-fossil-fuels/coal-air-pollution>
- 160 Not Much Protection and No Commitment to Restoration in APP Forest Promises', WWF Indonesia, 3 April 2013, <http://www.wwf.or.id/en/227800/Not-Much-Protection-and-No-Commitment-to-Restoration-in-APP-Forest-Promises>
- 161 See: <https://ic.fsc.org/en/what-is-fsc/what-we-do/dispute-resolution/current-cases/asia-pulp-and-paper-app>
- 162 APP, Roadmap Vision 2020, <https://www.asiapulppaper.com/sustainability/vision-2020>
- 163 Joint NGO report, 2016.
- 164 APP Monitoring Dashboard, <https://www.asiapulppaper.com/monitoring-dashboard>
- 165 Joint NGO report, 2016.
- 166 'As accusations fly, paper giant appears to stand by its replanting of burned peat in Sumatra', Mongabay, 22 December 2016, see: <https://news.mongabay.com/2016/12/as-accusations-fly-paper-giant-appears-to-stand-by-its-replanting-of-burned-peat-in-sumatra/>
- 167 RAN, 2015.
- 168 Greenpeace & RAN, 2015, Joint Media Statement: Greenpeace, RAN Warn of Forest Certification Greenwash, <http://m.greenpeace.org/international/Global/international/briefings/forests/2015/Greenpeace-RAN-Statement-on-PEFC.pdf> & WWF, 2013, Certification scheme PEFC urged to follow Forest Stewardship Council lead on APRIL deforestation, http://wwf.panda.org/wwf_news/?2209691/Sustainability-certifiers-urged-to-follow-Forest-

170 Caught red-handed, APP company orders an end to burned peat replanting, [foresthints.org](http://www.foresthints.org), 27th February 2017, <http://www.foresthints.org/news/caught-red-handed-app-company-orders-an-end-to-burned-peat-replanting>

171 525.45 billion JPY as of 3 Apr 2017, see: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/summary?s=3861:TYO>

172 1.41 trillion JPY, see: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/profile?s=3861:TYO>

173 See: <https://www.sojitz.com/jp/news/2006/03/20060329.php> & <https://prw.kyodonews.jp/opn/release/200601113590/>

174 Oji Group 2016 presentation, see: http://events.risiinfo.com/asia-conference/sites/default/files/presentations/2016/Hirokazu%20Yasui_EN_0.pdf

175 Oji Group, 2016, Annual Report, http://www.ojiholdings.co.jp/content/files/english/ir/annual/e_2016_all.pdf

176 Oji Group, 2015, Wood raw material procurement report, https://www.ojiholdings.co.jp/Portals/0/resources/content/files/english/sustainability/partnership/procurement_report_2014.pdf

177 Hunt, 2014, Analysis of FSC Certification of Oji LPFL. Plantation Watch, <http://plantation-watch.org/wp-content/uploads/2015/06/Analysis-of-FSC-Certification-of-Oji-LPFL-2014.pdf>

178 Hunt, 2014.

179 See: <http://pwronline.com/daerah/wartawan-pwri-kunjungi-desa-batu-ampar-lamandau/>

180 AidEnvironment, forthcoming. The logging and pulpwood operations of Korindo.

181 Hunt, 2014.

182 See: <https://firms.modaps.eosdis.nasa.gov/>

183 See: <https://business-humanrights.org/en/laos-forest-stewardship-council-terminates-certification-of-japanese-funded-tree-planting-project>

184 See: <http://www.borneonews.com/berita/27271-pembekuan-izin-melumpuhkan-pt-korintiga-hutani>

185 SGS, 2014, Forest Management: Controlled Wood Certification Report, PT Korintiga Hutani, <http://fsc.force.com/servlet.FileDownload?file=00P3300000hq3WhEA1>

186 See: NEPCON, <http://www.nepcon.org/newsroom/fsc-controlled-wood-system-undergoes-major-change>

187 Oji Group Partnership Procurement Policy, see: <https://www.ojiholdings.co.jp/Portals/0/resources/content/files/english/sustainability/partnership/partnership.pdf>

188 RAN, 2016b. Shareholders Beware: How major Japanese companies are misreporting sustainability under the corporate governance code, see: https://d3n8a8pro7vnmx.cloudfront.net/rainforestactionnetwork/pages/16092/attachments/original/1464709963/SHAREHOLDERS_BEWARE_WEB.pdf?1464709963

189 RAN, 2016b.

190 AidEnvironment, 2016, Burning Paradise: The oil palm practices of Korindo in Papua and North Maluku: <http://www.aidenvironment.org/wp-content/uploads/2016/09/2016-08-25-FINAL-Korindo-report-English.pdf>

191 AidEnvironment, forthcoming.

192 JBIC Press Release, Oct 18 2012, <https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2012/1018-6037>

193 AidEnvironment, 2016.

194 AidEnvironment, 2016.

195 Rainforest Action Network field investigation 2016 & TuK INDONESIA, 2016, <http://bit.ly/2oqSlv3>

196 Mighty, 2017, Satellite Data Shows Korindo Violates Deforestation Moratorium, <http://bit.ly/2ksPuod>

197 1.23 trillion JPY, as of 3 Apr 2016 see: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/summary?s=8002:TYO>

198 6.9 trillion JPY, see: <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/profile?s=8002:TYO>

199 Marubeni, April 26 2005, Divestiture of Chandra Asri Project and Acquisition of Majority Interest in Musi Pulp Project, https://www.marubeni.com/dbps_data/material/manuco_en/data/news/2005/pdf/nl050426.pdf (accessed April 2 2017)

200 See: SMB Kenzai, http://www.smb-kenzai.com/en/pdf/about_SMBKZ20170101.pdf

201 See: <http://www.mhp.co.id/profile.html>

202 PT Tel, Declaration of PEFC Chain of Custody Commitment, http://www.telpp.com/userfiles/files/DECLARATION_of_PEFC.pdf

203 WALHI, Nov. 24 2016, Perhutanan Sosial, Sebuah Tawaran Penyelesaian Konflik di Kawasan Hutan Kasung Gumilir VS PT. Musi Hutan Persada (Marubeni Group): Rekomendasi Masyarakat Cawang Gumilir dan CSO dalam Penyelesaian Konflik (unpublished)

204 Forest Management Controlled Wood Certification Report, see: <http://bit.ly/2oIx7iG>

205 FoE Japan, JATAN, NINDJA, Sept. 30 2016, Petition to Call for Prompt Resolution for Cawang Gumilir, http://www.foejapan.org/forest/library/pdf/160930_Petition.pdf. See also CNN Indonesia, 31 December 2016, Penggusuran Petani Rasa Marubeni, <http://bit.ly/2oTse3B>

206 Based on an interview of WALHI South Sumatra representative Mr. H (Aug 11, 2016) and an interview of a majority of Cawang Gumilir village residents, (August 12 and 13, 2016)

207 See: <http://bit.ly/2oLNPIO>

208 Collins, 2001, Multinational Capital, New Order" Development," and Democratization in South Sumatra, Indonesia, (71), 121, see: <http://bit.ly/2pzFwJD>

209 'Paperworkers Strike Indonesian Pulp Mill; Pressure Brings Marubeni to Table' Industrial Global Union, 1 August 2011, <http://bit.ly/2pzl80S>

210 'Security Workers Union of Indonesia Pulp and Paper continue strike for a month', SPS PT. TEL, 16 February 2013, <http://bit.ly/2o1xNOm>

211 KPMG Performance Registrar Inc., Report on APRIL Group's Implementation of Sustainable Forest Management Policy 2.0, December 2016, p. 52 and 56, <http://bit.ly/2PeXg6W>

212 Human Rights Commission of Malaysia, 2013, Report Of The National Inquiry Into The Land Rights Of Indigenous Peoples, pp. 112-128, <http://bit.ly/2oIus8M>

213 Global Witness, 2015a, Japan's links to rainforest destruction in Malaysia, www.globalwitness.org/en/reports/shinyang/

214 Forest Management Controlled Wood Certification Report, p. 28, see: <http://bit.ly/2oIx7iG>

215 Greenomics Indonesia, 2013, Marubeni Group Subsidiary, PT Tanjungenim Lestari Pulp and Paper, Uses Wood Chips Sources from Sumatran Tiger Habitat, see: <http://bit.ly/2oIolYh>

216 WWF, 2015, Timeline of deforestation by APP and APRIL, <http://bit.ly/2oTzrk4>

217 Council on Ethics for the Norwegian Government Pension Fund, Recommendation of December 3, 2012, to exclude the company Ta Ann Berhad Holdings, <http://bit.ly/2oqP0f6>

218 Global Witness, 2016, Wilful Ignorance: How Japan's voluntary approach is failing to stop the trade in illegal timber, see https://www.globalwitness.org/documents/18360/japan_English_briefing-ONLINE3.pdf & Global Witness, 2015a.

219 Global Witness, 2016.

220 RAN, 2015, False Assurances.

221 WALHI v. PT Pakerin, Decision No. 8/Pdt.G/1998/PN.Plg. See also David Nicholson, Environmental Dispute Resolution in Indonesia, 2009, pp. 83, 90.

222 https://d3n8a8pro7vnmx.cloudfront.net/rainforestactionnetwork/pages/15173/attachments/original/1450207513/S.Sumatra_fires_report_English.pdf?1450207513

223 RAN, 2016b.

224 2.61 trillion JPY as of Apr 6 2017, <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/summary?s=8001:TYO>

225 5.08 trillion JPY, <https://markets.ft.com/data/equities/tearsheet/summary?s=8001:TYO>

226 Sources: The Jakarta Post, APP joins Japan Business Federation, Dec. 14, 2016, <http://www.thejakartapost.com/news/2016/12/14/app-joins-japan-business-federation.html>; Sri Trang Group Shareholding Structure, www.sritranggroup.com/en/about/shareholding-structure (accessed on Mar. 26 2017); Global Witness, 2016 & private communications with Itochu.

227 See Fuji Oil Holdings, Responsible Palm Oil Sourcing Policy, <http://www.fujioilholdings.com/en/news/pdf/160310.pdf>

228 Itochu, Product-by-Product Approaches to CSR Procurement, http://www.itochu.co.jp/en/csr/supply_chain/products/index.html

229 RSPO reporting by Itochu, <http://www.rspo.org/members/63/itochu-corporation> & Fuji Oil, <https://www.rspo.org/members/54/fuji-oil-group>

230 See Global Witness, 2016 & Fuji Oil, <http://www.fujioilholdings.com/en/news/161125.html>

231 KPMG Performance Registrar Inc., Report on APRIL Group's Implementation of Sustainable Forest Management Policy 2.0, Dec. 2016, p. 52 and 56, <http://bit.ly/2PeXg6W>

232 Global Witness, 2015a.

233 Finnwatch, 2015, Socially responsible medical gloves? Follow-up report on the working conditions at Siam Sempemed, www.finnwatch.org/images/pdf/Semperit_FU_EN.pdf

234 See Global Witness, 2015, Guns, Cronies, and Crops, www.globalwitness.org/en/campaigns/land-deals/guns-cronies-and-crops/ & Oxfam, 2017, Whose Crops, at What Price? <http://bit.ly/2oK5mD5>

235 Eyes on the Forest, 2012, Asia Pacific Resources International Limited (APRIL): Riau, Sumatra's biggest forest pulper 2009 to 2012. Questionable legality, social conflicts and global warming, <http://bit.ly/2peV1ka>

236 Global Witness, 2015a.

237 Global Witness, 2016.

238 RAN, 2016, Protecting the Leuser Ecosystem: A Shared Responsibility, p27-29, <http://bit.ly/2pf3xzH>

239 Woods, K, 2015, Commercial Agriculture Expansion in Myanmar: Links to Deforestation, Conversion Timber, and Land Conflicts, p38, <http://bit.ly/2pf8599> & 'Myanmar-Thailand road cuts through last wilderness', The Straits Times, 30 September 2015, updated 20 January 2016, <http://bit.ly/2oIua1G>

240 'Growing demand for deforestation-free rubber as tire demand destroys native forests', Mongabay, 18 April 2016, <http://bit.ly/2oTv4FP>

241 Global Witness, 2016.

242 Indonesia: APRIL's punished for business-as-usual practices in peatlands, EcoDaily.org, 8 December 2016, <http://bit.ly/2zfcSre>

243 See: Transparency International, 2016, <https://www.transparency.org/country/MMR>

244 Global Witness, 2015.

245 Myanmar Center for Responsible Business, Pwint Thit Sa Project: Transparency in Myanmar Enterprises, 2016, p. 22.

246 Itochu, Product-by-Product Approaches to CSR Procurement, http://www.itochu.co.jp/en/csr/supply_chain/products/index.html

247 Itochu, 2016, Sustainability Report, p. 66, <https://www.itochu.co.jp/en/files/16fulle64-71.pdf>



ForestsAndFinance.org - 東南アジアでの森林破壊リスクに直面している銀行と投資機関

写真: ULET IFANSASTI / WILDLIFE ASIA / RAN / RACING EXTINCTION

発行: 2017年6月(改訂版)



425 Bush Street, Suite 300 | San Francisco, CA
94108
RAN.org

RAN日本代表部
東京都新宿区新宿1-23-16-3F
japan.ran.org